

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第125期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 栗 秀

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 法務室長 草 野 考 弘

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 法 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	57,997	57,021	54,792	58,492	65,013
経常利益	(百万円)	2,037	2,085	2,349	2,818	1,993
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,324	1,340	1,642	1,975	1,260
包括利益	(百万円)	1,802	1,373	2,526	1,060	1,103
純資産額	(百万円)	69,438	66,951	68,462	67,918	68,134
総資産額	(百万円)	98,302	96,405	97,392	100,458	103,149
1株当たり純資産額	(円)	4,892.67	4,714.90	4,886.11	5,037.45	5,102.17
1株当たり当期純利益金額	(円)	93.37	94.44	115.88	141.76	93.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.6	69.4	70.3	67.6	66.1
自己資本利益率	(%)	1.9	2.0	2.4	2.9	1.9
株価収益率	(倍)	20.5	18.2	14.2	11.4	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,540	2,991	181	2,577	1,825
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,988	2,631	2,736	489	1,704
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,644	898	1,124	1,381	2,969
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,485	10,743	6,701	11,150	10,589
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	707 〔112〕	730 〔111〕	747 〔102〕	765 〔92〕	773 〔75〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第121期については、日本スタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第124期の期首から適用しており、第124期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	55,062	54,526	52,406	56,004	62,595
経常利益 (百万円)	1,493	1,649	1,950	2,342	1,595
当期純利益 (百万円)	962	1,054	1,360	2,300	1,000
資本金 (百万円)	8,279	8,279	8,279	8,279	8,279
発行済株式総数 (株)	15,325,642	15,325,642	15,325,642	15,325,642	15,325,642
純資産額 (百万円)	62,803	60,271	61,205	60,895	60,844
総資産額 (百万円)	92,932	91,424	92,289	95,705	98,623
1株当たり純資産額 (円)	4,425.18	4,244.47	4,368.21	4,516.51	4,556.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	80.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.84	74.26	95.99	165.10	74.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.6	65.9	66.3	63.6	61.7
自己資本利益率 (%)	1.5	1.7	2.2	3.8	1.6
株価収益率 (倍)	28.2	23.1	17.1	9.8	22.5
配当性向 (%)	117.9	67.3	52.1	30.3	67.3
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	573 〔29〕	588 〔29〕	609 〔26〕	620 〔27〕	631 〔23〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	84.9 (95.0)	78.7 (85.9)	77.6 (114.9)	78.4 (124.6)	83.0 (131.8)
最高株価 (円)	2,443	2,142	1,970	1,749	1,741
最低株価 (円)	1,667	1,390	1,546	1,589	1,592

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第121期については、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 最高・最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部に、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 4 第121期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当30円を含んでおります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第124期の期首から適用しており、第124期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1919年 6月	資本金250万円で北海道製糖(株)設立
1920年 4月	資本金250万円で旧日本甜菜製糖(株)設立
1920年12月	北海道製糖(株)帯広工場完成
1921年10月	旧日本甜菜製糖(株)清水工場完成
1923年 4月	資本金150万円で十勝鉄道(株)設立（現・連結子会社）
1923年 6月	明治製糖(株)は旧日本甜菜製糖(株)を合併
1924年 2月	十勝鉄道(株)は鉄道運輸営業を開始
1936年10月	明治製糖(株)土別工場完成
1938年10月	資本金 5万円でホクトイースト(株)設立（現・連結子会社）
1944年 2月	北海道製糖(株)は明治製糖(株)の傘下に入る
1944年 9月	北海道製糖(株)は北海道興農工業(株)に社名を変更
1947年 9月	北海道興農工業(株)は日本甜菜製糖(株)に社名を変更
1949年 5月	東京証券取引所に株式上場
1952年 9月	清水工場でイーストの集中生産を開始、下関精糖工場完成
1959年10月	美幌製糖所完成
1960年 4月	札幌支社を新設
1960年 7月	本社を東京都中央区京橋へ移転
1961年 5月	ホクトイースト(株)は社名をニッテン商事(株)に変更
1961年10月	十勝鉄道(株)は貨物自動車運送事業を開始
1962年 2月	帯広製糖所構内に配合飼料工場新設
1962年 9月	清水工場構内に紙筒工場新設
1970年10月	芽室製糖所完成
1971年12月	資本金1,000万円でスズラン企業(株)設立（現・連結子会社）
1972年 8月	スズラン企業(株)は帯広市でボウリング場の営業を開始
1972年11月	スズラン企業(株)は石油類の販売を開始
1977年 3月	帯広製糖所を廃止
1982年10月	総合研究所発足
1991年10月	ラフィノース・ベタインの生産を開始
1998年11月	旧帯広製糖所跡地に賃貸用商業施設「ニッテンスズランプラザ」完成
2000年12月	西日本製糖(株)に50%資本参加（持分法適用関連会社、2001年4月より関門製糖(株)に社名変更、精糖の共同生産を開始）
2001年 3月	下関精糖工場を閉鎖
2004年 1月	D F A の生産を開始
2004年 3月	千葉市美浜区に物流センター完成
2004年 8月	本社を中央区京橋から港区三田へ移転
2004年 9月	「ニッテンスズランプラザ」の南側隣接地に複合型商業施設「フレスポ・ニッテン」完成
2007年 3月	北海道芽室町にビジネスセンター完成
2007年11月	とかち飼料(株)を共同設立（30%出資、現・持分法適用関連会社）
2009年 9月	資本金1,500万円でサークル機工(株)（現・連結子会社）を設立し、(株)サークル鉄工より農業用機械の製造販売等の事業等を譲り受け
2011年 3月	帯広配合飼料工場を閉鎖
2021年 9月	関門製糖(株)の株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等食品素材、配合飼料、紙筒（移植栽培用育苗鉢）、農業用機械器具等の製造販売、物流を主な内容とし、さらに不動産事業、石炭・石油類及び自動車部品の販売、ボウリング場並びに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

砂糖事業

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造（精糖及び精糖蜜は関門製糖㈱に製造を委託）し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業㈱を介して購入し、また、ビート糖原材料及び製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道㈱が行っております。

食品事業

イースト、オリゴ糖、ベタインなどは、当社が製造し販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事㈱は食品の仕入れ販売を行っております。

飼料事業

配合飼料は、関連会社とかち飼料㈱に製造を委託し、当社が販売しております。なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道㈱が行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業㈱を通じて販売しております。

農業資材事業

紙筒（移植栽培用育苗鉢）、種子などは当社が製造し販売しております。

農業機材（農業用機械器具及び農業資材）は当社が仕入れ販売しております。

子会社サークル機工㈱にて、ビート用移植機を中心とした農業用機械器具の製造販売等の事業を行っております。

不動産事業

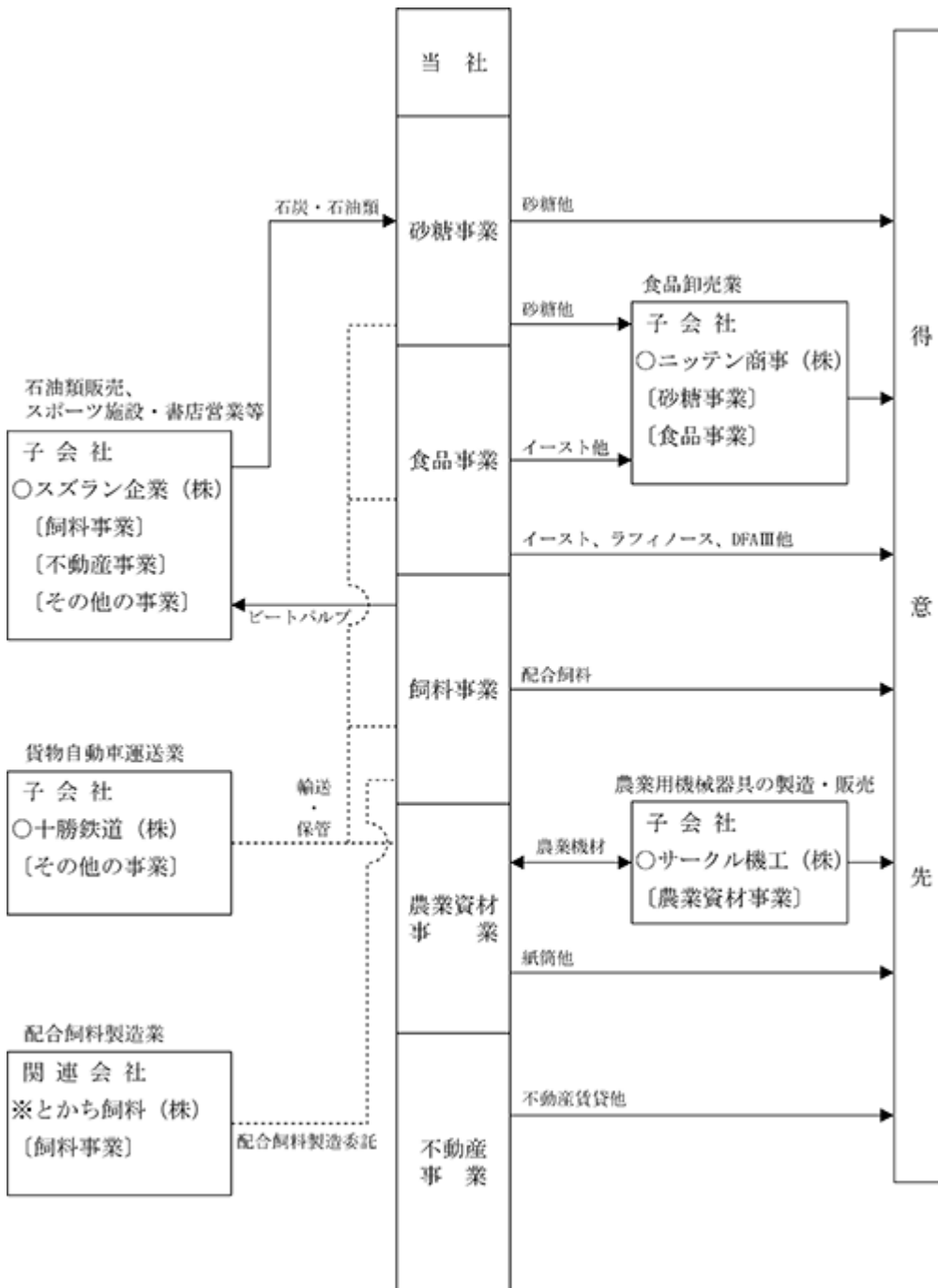
当社及び子会社スズラン企業㈱は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

その他の事業

子会社十勝鉄道㈱は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖及び配合飼料等の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業㈱は、石炭・石油類及び自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店及びボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社、 印は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十勝鉄道㈱	北海道 帯広市	15	その他	100	当社製品及び原材料の一部を輸送・保管 当社の土地及び十勝鉄道㈱の設備の一部 を賃貸借 役員の兼任1名
スズラン企業㈱	北海道 帯広市	10	飼料 不動産 その他	100 (25)	当社製品の一部を販売委託等 スズラン企業㈱を介して燃料(石炭・石油 類)の一部を購入 当社の土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
ニッテン商事㈱	千葉県 千葉市 美浜区	18	砂糖 食品	100	当社製品の一部を販売委託等 ニッテン商事㈱から商品の一部を購入 役員の兼任1名
サークル機工㈱	北海道 滝川市	15	農業資材	100	サークル機工㈱から製品の一部を仕入販 売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) とがち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料	30	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	347 〔21〕
食品	65
飼料	51 〔2〕
農業資材	139 〔8〕
不動産	1
その他	87 〔44〕
全社(共通)	83
合計	773 〔75〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
631 〔23〕	43.5	19.4	6,493,140

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	346 〔21〕
食品	51
飼料	51 〔2〕
農業資材	93
不動産	1
その他	6
全社(共通)	83
合計	631 〔23〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本甜菜製糖従業員組合と称し、2023年3月31日現在の組合員数は413名であります。上部団体には加入しておらず、会社と組合との間に現在特記すべきものはありません。

なお、連結子会社(4社)においては、労働組合は組織されておられません。

(4) 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				補足説明
男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
37.5	57.3	58.0	55.4	正規雇用労働者において男女の賃金差異が大きい理由は、主として幹部候補となる総合職における女性比率が低く、平均年齢、平均勤続年数にも男女差異があるため上位役職者が少ないことによります。有期労働者についても退職後の正規雇用労働者からの再雇用者が多くを占めている為、同様の傾向となっております。これを改善する為、女性活躍推進計画において新卒採用総合職に占める女性比率の目標を定め積極的に採用を進めております。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 管理職に占める女性労働者の割合は、「女性活躍推進法」の規定による公表をしていないため記載を省略しております。なお補足説明の通り、新卒採用総合職に占める女性比率の目標を定め、積極的に採用を進めております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き 社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

当社グループでは、2022年1月に当社グループが目指す道標として「日甜アグリーン戦略」を掲げ、「てん菜糖業」から「てん菜産業」への飛躍を図り、農業を基盤とした成長事業への展開を図ることといたしました。

(「アグリーン」は「アグリカルチャー」と「グリーン」を掛け合わせた造語)

「日甜アグリーン戦略」

調達作物・各種作物栽培方針並びに新たな製品開発方針

- ・栽培作物中CO₂吸収能力の極めて高い“てん菜”を、引き続き当社事業の核とし、『持続可能なてん菜産業』実現のため、従来からの砂糖製造に加えて、てん菜を原料とした新たな製品・用途開発(健康食材・食品以外の素材開発など)を目指す。
- ・原料てん菜及び他作物の栽培方法において、減農薬・減肥料・省人省力化(スマート農業)を目指し、生産者の生産費の低減に資する。
- ・有機農業を視野に入れた製品群・栽培方法を開発・製造し、国内外に普及させる。
- ・大量の炭素を長期間貯蔵する林業事業に当社技術(紙筒移植ほか)を活用し国内外に普及させる。
- ・牛の健康に良い飼料を開発・製造し、牛の長命連産を目指す。
- ・メタン発生量を減少する家畜用飼料の開発を目指す。

生産から流通までの全工程における取り組み方針

- ・原料輸送・貯蔵・製造・製品保管・製品輸送・販売において、効率化を目指し、省エネ・省人省力・省資材化を図り、製造費・販売費を低減する。

カーボンニュートラル・環境負荷低減の取り組み方針

- ・各工場・各事業所・不動産事業等で使用する電力・燃料の脱炭素化を目指す。
- ・各工場・各事業所から排出される産業副産物の有価物利用を促進(資源の循環利用)。
- ・社用車、社用農業機械などの使用燃料の脱炭素化を目指す。
- ・当社製品に使用される化石燃料由来のプラスチック・ビニールなどの包装・容器資材類について、削減並びに代替資材類の使用を促進する。

「日甜アグリーン戦略」で諸課題にチャレンジし、持続可能な食料システム構築と新たな価値の創造を目指し、多くの方に支持され続ける企業グループに成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の主業である砂糖事業の収益は、原料であるてん菜の収量・糖分・品質、及び国内糖価の指標である砂糖の国際価格の変動などの様々な要因から年度により大きく変動するため、一層のコストダウンの推進を図り、外的変動要因を受けにくい経営基盤の構築を目指します。また、より付加価値の高い事業への多角化等により収益の向上を図ります。

当社グループは、株式価値の向上及び企業体質の強化・充実を図るため経常利益の確保を目指しており、売上高経常利益率を経営指標として設定し、売上高経常利益率4.0%を目標としております。

(3) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、消費者の低甘味嗜好や輸入加糖調製品等の代替甘味料の増加等により砂糖の消費減少が続く中、2020年以降はコロナ禍における経済活動抑制の影響が重なり、深刻な砂糖の消費低迷に直面しております。

政府は、砂糖消費が低迷する中で、糖価調整制度の持続性を確保するため、昨年12月の食料・農業・農村政策審議会甘味資源部会での議論を踏まえ、てん菜・てん菜糖への政策支援を、砂糖生産量にして現在の64万トンから2026砂糖年度までに55万トンへ漸減させることを決定しました。砂糖を主な事業とする当社グループにとりまして

は、非常に厳しい決定となっております。

当社グループは、このような著しい外部環境の変化に適応する経営戦略の再構築が急務と捉えており、今まで以上のコスト削減への努力に加え、適正価格での販売を含めた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

「第1次日甜グループ中期経営計画結果」(2021年3月期～2023年3月期)

当社グループは2021年3月期から3年間の「第1次日甜グループ中期経営計画」を策定し、砂糖事業のコスト低減、及び第2の柱とした食品事業、飼料事業、農業資材事業の成長等により、経常利益27億円、売上高経常利益率4.6%の達成を目標といたしました。

計画2年目となる2022年3月期には各事業とも好調に推移し、目標値を達成いたしました。

計画の最終年度である当連結会計年度は、目標値を超える更なる成長を図るべきところでありましたが、燃料、原材料、諸資材の供給不安や価格の急騰という外部環境に直面し、経常利益は20億円以下に留まる厳しい状況となりました。

「第2次日甜グループ中期経営計画」(2024年3月期～2028年3月期)

砂糖消費の減少や燃料等の価格の高騰は継続しておりますが、この状況下での業績の回復、そして成長を図っていくことを目指し、「第2次日甜グループ中期経営計画」を策定いたしました。

計画期間は、2024年3月期から5年間とし、以下の目標を達成し、持続可能なてん菜産業の実現を図るべく、日甜グループ一丸となり取り組んでまいります。

基本方針 「持続可能なてん菜産業の創造にチャレンジし、安全・安心で幸せな社会の実現に貢献していく」

非財務目標	「お客様満足度の追求」	・ 基盤事業である砂糖事業・不動産事業の強靱化 ・ 食品事業・飼料事業等の成長事業への経営資源の再配分
	「働きやすい環境の実現」	・ 人材への投資 (適切な成長機会の提供・研修等の充実・就業環境整備) ・ 安全衛生対策・コンプライアンスの徹底 (安全衛生対策・ハラスメント対策の強化)
	「環境への配慮、社会貢献の推進」	・ 環境負荷低減の取組強化 (使用電力、燃料の脱炭素の推進) ・ 地域活性化に向けた取組 (地域農業の持続的発展への貢献) (地域の食育活動等への支援)
利益目標	最終年度である2028年3月期までに営業利益24億円、経常利益28億円 (砂糖事業の省エネ・省人・省力化や成長分野(食品・飼料・農業資材)の販売強化等で利益拡大を目指します。)	
資本政策	1株当たり配当金額50円以上、必要に応じて自己株式を取得 (株主還元により、株式価値の向上と資本効率の改善を目指します。)	

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「開拓者精神を貫き 社会に貢献しよう」を社是に、主業であるてん菜糖業を通じ、北海道畑作農業の持続的な発展、北海道地域経済の発展に貢献してまいりました。また、国産原料を使用した砂糖を安定的に供給することで、国内食料自給率の維持向上に貢献を続けております。

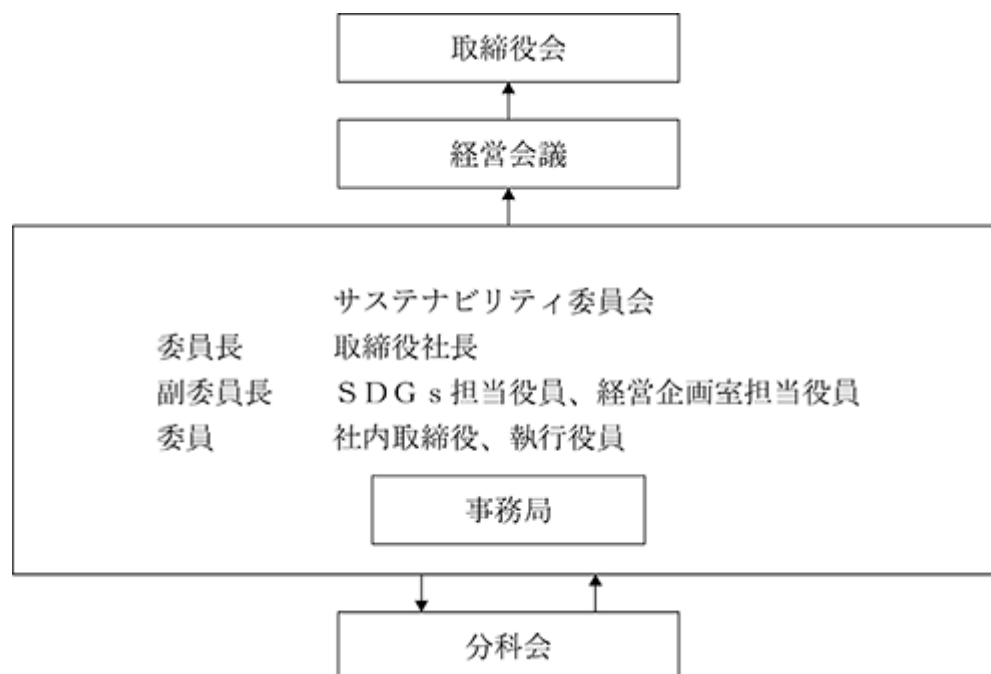
将来の当社事業の方向性として「てん菜糖業」から「てん菜産業」への飛躍を図ること、農業を基盤とした成長事業の展開を考えております。

今後も目標へのチャレンジを通じ、持続可能な社会の実現と、当社事業の「持続的なてん菜産業」への成長の両立を図るべく、取組みを進めてまいります。

(1) ガバナンス

気候変動への対応を検討するため、経営会議の下にサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、委員長を社長、副委員長をSDGs担当役員、経営企画室担当役員とし、社内取締役、執行役員で構成され、さらに委員会の下部組織として、具体的内容を検討し、報告する分科会を設けております。

サステナビリティ委員会では、毎年項目ごとの目標値を設定し、結果の検証・次年度以降の目標へ反映を行い、経営会議に報告します。



(2) 戦略

当社グループでは2022年1月にSDGs等の世界的な潮流を踏まえて「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 会社の経営の基本方針」に記載のとおり「日甜アグリーン戦略」を策定しました。この方針を踏まえ、サステナビリティ課題に対する重要課題(マテリアリティ)は以下6項目としております。

1. 気候変動への対応
2. 資源の有効活用
3. 持続的な技術・新商品の開発
4. 食の安全・安心
5. 働きやすい環境の実現
6. 地域社会への貢献

(温暖化などの気候変動により想定されるリスク)

	砂糖事業	食品事業	飼料事業	農業資材事業
原料てん菜の収量・品質への悪影響				
輸入原料(粗糖・配合飼料原料)の 価格高騰・調達難				
製品販売への影響				
消費者の嗜好の変化に伴う砂糖・ イーストの需要の変動				
牛の食欲低下による配合飼料の売上減				
栽培地域/栽培方法の変化による 農業資材の需要の変動				
環境対策(CO ₂ 排出量削減など)によるコストの増加				
環境対策が不十分な場合のレピュテーションリスク				

< 人材の育成方針 >

「日甜アグリー戦略」を実現する為には、多様性確保を含む人材の採用と育成は重要な事項と捉えております。

採用については、インターンシップ等の実施を通じ新規学卒者に対し当社グループの魅力や業務の特性を伝えると共に、若手・女性従業員の視点を取り込み、また当人達の想いを伝えることで、当社グループの企業価値向上につながる人材の確保と、在籍人数が少ない女性総合職の採用増に繋げることに取り組んでおります。また人員構成の改善のみならず専門技能を有する人材獲得を目的にキャリア採用を実施し、組織の中心的立場を担う層を厚くし、継続的な発展を目指します。

育成については、それぞれの分野で長年にわたり蓄積された知識やノウハウを引き継いでいくと共に、多様な視点から新しい技術を取り込み、従業員一人ひとりが成長し、柔軟な発想を持って業務に取り組んでいくことが重要ですので、時代に合わせ研修内容を変化させると共に従業員への教育機会を増加させ、自身の判断で学びを進める仕組みを整えます。また中期的な視点に立ち経営人材育成の為の研修にも取り組んでおります。

< 社内環境整備方針 >

多様な価値観を持つ従業員一人ひとりがやりがいを持って業務に取り組めるよう、「働きがいのある」「働きやすい」「安心できる」環境整備に努めてまいります。

まずは「安全な職場づくり」を最優先とし、「労働災害ゼロ」を関係会社や協力会社と共に実現いたします。その為、リスクアセスメントをはじめとする各種活動を推進すると共に、教育研修や安全審査等の充実を図ってまいります。

また、ハラスメント防止や差別の禁止などコンプライアンス意識の向上に資する教育研修も実施いたします。

さらに、育児や介護、病気療養との両立に資する社内制度を充実させ、安心して働き続けることができる環境を整えると共に、ダイバーシティ、キャリアデザインや評価制度などについての教育研修を充実させることで、多様な人材の活躍を促進し、また若手や当社での経験年数の浅い従業員との対話を充実させることで、定着を促し早期戦力化を図ります。

そして「人材への投資」を重視する視点に基づき、適切な成長機会の提供によるキャリア形成、DX推進による業務改革と効率化を執り進め、本人の希望によって多様な働き方を選択できる制度の普及を図ります。

(3) リスク管理

リスク管理推進委員会において、リスクの洗い出し及び評価を行い、取締役会にて報告・審議を行っております。気候変動に関するリスクに対応する各施策について、サステナビリティ委員会のマテリアリティ「気候変動への対応」にて個別に目標設定を行い、経営戦略に組み込んでいきます。

また、エネルギーの使用については、エネルギー管理委員会において、当社グループの工場又は事業所等及び貨物の輸送に係るエネルギーの使用を管理し、エネルギーの使用の合理化を総合的に進めております。なお、今期においては2事業所に太陽光発電設備を設置しました。

注：2023年5月12日開催の取締役会で決議された第2次日甜グループ中期経営計画(2024年3月期～2028年3月期)において、サステナビリティ委員会にて目標設定した内容に基づき、非財務目標として、気候変動に対する計画を策定しております。

(4) 指標及び目標

当社はてん菜から砂糖をつくることを主業としております。大量のエネルギーを消費し、工場を動かすことで製品を作り出す企業にとって、環境への配慮は欠かすことのできない重要な責務です。自然環境に配慮しながら、今後もお客様に安心な製品をお届けし続けるため、環境数値目標として、以下の3項目を設定しております。

- ・ CO₂ 排出量削減率 2030年度 38% (2013年比) SCOPE1+SCOPE2
 - ・ 産業廃棄物の有効利用率 2030年度 95%以上 (各年総排出量)
 - ・ 取水量削減率 2030年度 10% (2013年比)
- 対象範囲 当社

< 人材の育成及び社内環境整備に関する方針における指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績 >

当社では上記(2)戦略において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

指標	目標	実績(当事業年度)
新卒総合職採用者に占める女性の割合	2030年度 25%以上	50.0%
管理職に占めるキャリア採用者の割合	2030年度 10%以上	8.1%
新卒採用者の定着率	2030年度 90%以上	85.7%

対象範囲 当社

なお、当社においては関連するデータの管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

サステナビリティに関する当社グループの取組の詳細は、当社ウェブサイト (<https://www.nitten.co.jp/>) 内のサステナビリティ情報にて発信しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループは、リスク管理体制の構築をリスク管理推進委員会で行っており、その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 砂糖事業への依存に関するもの

当社グループでは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、又は関連する事業から成り立っております。このため、消費者の低甘味嗜好や安価な加糖調製品、異性化糖、高甘味度人工甘味料の増加等を要因とした国内の砂糖消費量の減少が、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖事業は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

また、TPP（環太平洋経済連携協定）等の国際経済協定の進展が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(3) 原料てん菜の生産状況に関するもの

ビート糖の原料であるてん菜は、農産物のため、生産量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、工場の操業度等に影響を与え、砂糖事業の業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 燃料等製糖資材の調達に関するもの

ビート糖の製造に必要な燃料などの資材については、多くを海外から調達しております。このため、資材輸出国の地政学事象を要因とした国際的な需給の逼迫や相場の高騰、さらに為替及び物流事情等により、調達コストに大きな影響が生じ、砂糖事業の業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 輸入粗糖及び輸入穀物の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖、配合飼料の原料である輸入穀物は、海外商品相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、当該製品の販売価格は、基本的には輸入原料の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、相場の急激な変動を適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 製品の販売価格に関するもの

主力のビート糖事業において、ビート糖は国の糖価調整制度のもと国内産糖交付金の交付を受け、一般顧客向けの白糖と国内精製糖企業向けの原料糖に区分し販売されており、原料糖には入札価格に応じて複数の価格帯が存在しております。その製品販売価格は、海外砂糖相場等の影響を受け大きく変動することがあり、相場が急落し製品の販売価格が下落する場合、砂糖事業の業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 食品の安全に関するもの

当社グループでは、安心安全な製品を提供するため、「品質保証規程」に基づく管理体制を整えております。加えて、当社の製糖工場は国際的な食品安全マネジメントシステムである「FSSC22000」を取得しており、品質管理体制を継続的に改善し続けていく仕組みを導入しております。しかしながら、万が一、食品安全に影響を及ぼすような事態が起きた場合には、製品回収、再発防止対策等の費用が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(8) 気象災害、生産停止等に関するもの

当社グループは、北海道の生産拠点を中心に全国へ製品供給を行う事業活動を行っておりますが、台風や地震等の大規模自然災害や火災・停電等の事故災害、北海道の冬期の悪天候等により、製品生産や物流機能に支障が生じるリスクがあります。また、製糖工場等では大規模な装置を保持し稼働させているため、労働災害の発生や、故障等による不測の事態による生産停止等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気候変動に関するもの

当社の主業である砂糖事業をはじめ、食品事業や飼料事業、農業資材事業において、気候変動による製品需要の変化を受け、営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

その他に、脱炭素社会に向けた政府等の規制強化により事業コストや脱炭素化の進展に伴い調達コストが増加する可能性や、脱炭素への取り組みが不十分な場合の事業機会の損失・社会的信頼の低下等が、当社グループの業績に影響を与えうる可能性があります。

(10) 感染症拡大に関するもの

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による生産活動への影響に対処するため、生産、販売、管理等の各拠点において細心の注意を払い、従業員等の安全確保に努めております。しかしながら、新型コロナウイルスを含む感染症が大規模に拡大した場合、生産拠点や事業所の閉鎖、流通やサプライチェーンの混乱等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システムに関するもの

当社グループでは、生産、販売、管理等の業務にコンピュータシステムを利用しております。これらを適切に管理するため、情報セキュリティ対策を講じておりますが、サイバー攻撃等により想定を超える事態が発生した場合、大規模なシステム障害や機密情報・個人情報の漏洩により、正常な事業運営が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクを踏まえ、当社としては安定した経営基盤を築くため、高品質原料の調達及び製糖工場の製造能力を最大限に発揮できるよう取り組むとともに、環境に配慮し省エネや製糖資材使用の抑制や調達等のリスクマネジメント等を推し進め、製造コストの削減に努めてまいります。

それらに加え、砂糖以外の事業についても、経営の多角化を推進しグループ全体の事業の活性化に努めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、個人消費に緩やかな持ち直しが見られるものの、原材料やエネルギー価格上昇の影響等、先行きが非常に不透明な状況となっております。

消費者の低甘味嗜好や輸入加糖調製品等の代替甘味料の増加等からこれまでも減少傾向にあった国内の砂糖消費量は、コロナ禍の影響によりさらに落ち込み、未だ十分に回復できておらず、砂糖業界は大変厳しい状況となっております。

当連結会計年度は、主に砂糖事業と飼料事業における販売価格の上昇により、売上高は前期比11.1%増の65,013百万円となりましたが、経常利益は、主に原材料価格の高騰やエネルギーコストの増加に伴う飼料事業の減益により、前期比29.3%減の1,993百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比36.2%減の1,260百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初19.37セントで始まり、7月にはブラジルの供給増が予想され17セント半ばまで下落したものの、インドに加えタイやブラジルの減産で粗糖の需給が引き締まるとの見方から、22.25セントで当期を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初204円～205円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、急激な円安や海外砂糖相場の上昇等により、8月に216円～217円に上昇、さらには2月に227円～229円に上昇し、そのまま当期を終えました。

2022年産の原料てん菜による製糖作業は、10月上旬より開始いたしました。昨年の原料てん菜は、特に十勝地方において夏場の高温多雨により生育が停滞し、収量・品質に影響を受けました。品質管理の徹底による原料てん菜品質の維持・劣化抑制、製糖資材の使用量の抑制に努めましたが、ウクライナ情勢や円安の影響等によるエネルギー価格の高騰等により、製造コストは著しく増加しました。

ビート糖は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ちこんだ販売量が、清涼飲料向けや菓子向け等の業務用において回復が見られ、販売価格も上昇したことから、売上高は前期を上回りました。

精糖は、家庭用販売量が減少したものの、業務用販売量の回復と販売価格の上昇により、売上高は前期を上回りました。

砂糖セグメントの売上高は、42,818百万円（前期比13.2%増）となりましたが、エネルギーコストの増加の影響が大きく、243百万円のセグメント損失（前期は331百万円のセグメント損失）となりました。

< 食品事業 >

イーストは、適正価格での販売に努めたこと等により、売上高は前期を上回りました。

オリゴ糖等食品素材は、ラフィノース等のオリゴ糖の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。食品セグメントの売上高は、2,528百万円（前期比7.6%増）となり、49百万円のセグメント利益（前期は21百万円のセグメント損失）となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、コロナ禍による牛乳消費減退の影響を受けて販売数量は減少しましたが、穀物相場の影響を受けて販売単価が上昇したことにより、売上高は前期を上回りました。

ビートパルプは、原料となるてん菜の収量減少に伴う減産により、販売量、売上高ともに前期を下回りました。

飼料セグメントの売上高は、12,536百万円（前期比11.4%増）となりましたが、原材料価格の高騰やエネルギーコストの増加の影響が大きく、440百万円のセグメント利益（前期比66.7%減）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用の販売量が減少したものの、そ菜用の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

農業機材は、移植機材・播種機材等の売上減少により、売上高は前期を下回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,353百万円（前期比3.0%増）となり、セグメント利益は207百万円（前期比9.1%増）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、売上高、営業利益とも、ほぼ前期並みとなりました。

不動産セグメントの売上高は、1,510百万円（前期比2.5%減）となり、セグメント利益は965百万円（前期比0.3%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、スポーツレジャー施設の来客者数が回復したものの、貨物輸送や書籍販売の減少により、売上、利益とも減少しました。

その他の事業の売上高は、1,265百万円（前期比2.8%減）となり、営業利益は70百万円（前期比25.9%減）となりました。

財政状態

当連結会計年度末の資産の合計は103,149百万円で、前連結会計年度末に比べ2,690百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は35,015百万円で、前連結会計年度末に比べ2,475百万円の増加となりました。

純資産は68,134百万円で、前連結会計年度末に比べ215百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ560百万円減少し、10,589百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,825百万円の支出（前連結会計年度は2,577百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,908百万円、減価償却費2,382百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加1,436百万円、棚卸資産の増加2,000百万円、仕入債務の減少568百万円、法人税等の支払1,532百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,704百万円の支出（前連結会計年度は489百万

円の収入)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1,010百万円等による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出2,678百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,969百万円の収入(前連結会計年度は1,381百万円の収入)となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出18,330百万円、配当金の支払672百万円等による資金の減少があったものの、短期借入れによる収入22,330百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	43,426	17.4
食品	1,777	3.7
飼料	12,282	13.3
農業資材	3,515	1.3
合計	61,001	14.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出しております。
 3 不動産事業の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
 4 その他の事業の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。

b. 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	42,818	13.2
食品	2,528	7.6
飼料	12,536	11.4
農業資材	4,353	3.0
不動産	1,510	2.5
その他	1,265	2.8
合計	65,013	11.1

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は、前期比11.1%増の65,013百万円となりました。

砂糖事業においては、海外砂糖相場の上昇等による販売価格の上昇及びコロナ禍からの脱却に伴う業務用出荷の回復により販売数量が増加した結果、増収となりました。また飼料事業においても、穀物相場の上昇に伴う販売価格の上昇により、増収となりました。

売上原価は、ウクライナ情勢等の影響によるエネルギーコストの高騰、原材料の値上がり等により製造コストが上昇し、前期を上回りました。

販売費及び一般管理費は、主にビート糖の荷動き回復に伴う運送費の増加等により、前期を上回った結果、営業利益は前期比32.4%減の1,506百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用はほぼ前期並となった結果、経常利益は前期比29.3%減の1,993百万円となりました。

特別利益には、投資有価証券の売却益186百万円を計上した一方、特別損失には、固定資産の減損損失243百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比36.2%減の1,260百万円となりました。

「第1次日甜グループ中期経営計画」の最終年度である当連結会計年度では、目標値を超える更なる成長を図るべく取り組み、売上高については第1次中期計画目標である583億円を達成できましたが、燃料・原材料・諸資材の供給不安や価格の急騰という外部環境の急激な変化を受け、製造コストが上昇し、経常利益は20億円以下に留まる厳しい状況となりました。

砂糖消費量の減少や燃料等の価格高騰が続き、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありますが、この状況下での業績の回復、そして成長を図っていくことを目指し、当社グループでは2024年3月期から5カ年の「第2次日甜グループ中期経営計画」を策定いたしました。

「持続可能なてん菜産業の創造にチャレンジし、安全・安心で幸せな社会の実現に貢献していく」を基本方針とし、砂糖事業の更なるコスト低減、及び食品事業、飼料事業、農業資材事業の成長により売上高の増加と利益の回復を目指し、計画最終年度となる2028年3月期までに、営業利益24億円、経常利益28億円を達成することを目標としております。当社グループ一丸となり、持続可能なてん菜産業の実現を図るべく取り組んでまいります。

なお、当社グループは「売上高経常利益率」を目標とする経営指標に設定しております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は3.07%（前期4.82%）で、エネルギーコスト高騰等の外部環境の急激な変化が利益を圧迫し、前連結会計年度に比べ1.75ポイント下落いたしました。引き続き、目標とする4%の達成を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであり、セグメントごとの経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、各セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、砂糖事業が65.9%、食品事業が3.9%、飼料事業が19.3%、農業資材事業が6.7%、不動産事業が2.3%、その他の事業が1.9%であります。

< 砂糖事業 >

砂糖事業を取り巻く環境は、消費者の低甘味嗜好や輸入加糖調製品等の代替甘味料の増加等により砂糖の消費減少が続くなか、2020年以降はコロナ禍における経済活動抑制の影響が重なり、深刻な砂糖の消費低迷に直面しております。

ビート糖はコロナ禍前の水準までには戻っていないものの、清涼飲料や菓子向けの業務用出荷で回復が見られ、白糖、原料糖ともに販売数量が増加し、売上高は前期を上回りました。なお販売価格の基準となる国内砂糖相場は、海外砂糖相場の上昇等を受けて2022年8月に12円、2023年2月に12円それぞれ上昇しました。製造面では、品質管理の徹底による原料であるてん菜の品質維持・劣化抑制、製糖資材の使用量抑制に努めましたが、ウクライナ情勢や円安の影響等によるエネルギーコストの高騰等により、製造コストは著しく増加しました。

精糖は、厳しい販売環境にあるものの業務用販売数量の回復と販売価格の上昇により、売上高は前期を上回りました。

販売費は、荷動きの回復に伴いビート糖製品の運送費等が増加し、砂糖事業の利益を押し下げました。

< 食品事業 >

イーストは価格競争による市場の奪い合い等が激しく、厳しい状況にあります。機能性食品の市場は、健康志向の高まりから成長しているものの流行があり、また新規参入しやすい市場でもあり、安定成長が難しい状況にあります。

イーストは、適正価格での販売に努めたこと等により、売上高は前期を上回りました。

またオリゴ糖等食品素材は、ラフィノース等のオリゴ糖の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

フラクトオリゴ糖等のオリゴ糖含有液状甘味料の拡販により、売上確保に努めております。

< 飼料事業 >

北海道の乳牛向け配合飼料の市場規模は約160万トンで、価格競争が激化しており、またビートパルプは需要の落ち込みが懸念されております。

配合飼料の主原料であるとうもろこし等の価格が、穀物相場の高騰により上昇しているため、販売価格に転嫁しましたが、原材料価格の高騰による製造コストの上昇が大きく、セグメント利益は大幅に減少しました。

ビートパルプは、てん菜の収量減少に伴い生産数量が減少したことで販売数量も減少し、売上高は前期を下回りました。

当社が製造している機能性食品素材を配合した製品の開発にも力を入れており、付加価値の高い配合飼料「カウライザー」、「コウシのミカタ」等の拡販に努めており、また輸出に向けた取り組みを始めております。

< 農業資材事業 >

農業用資材は農業人口・戸数の減少に伴い、市場は減少傾向にあります。

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用についてはてん菜の生育方法が移植栽培から直播栽培に変わってきており、販売は減少傾向にあります。ネギ用を主としたそ菜用は国内をはじめ輸出が拡大傾向にあり、ビート用の売上減少をカバーしております。

農業用機械は年により受注台数に変動がありますが、紙筒と同様、ビート用だけでなく、タマネギ等そ菜用の開発・販売に努めております。

< 不動産事業 >

社有の遊休地を有効活用し、不動産事業は着実に売上を伸ばしてきました。

当連結会計年度においては新規物件はなく、売上高、セグメント利益ともほぼ前期並みとなりました。

遊休地はあるものの、高度利用可能な遊休地は少なくなってきており、新規オフィスビル取得の検討、既存テナントとの友好的な関係維持に努めております。

< その他の事業 >

その他の事業は、貨物輸送や石炭等の燃料の販売、ボウリング等のスポーツレジャー施設の営業、書籍販売等で構成されております。

当連結会計年度においては、主に原料であるてん菜の収量減少に伴い貨物輸送が減少し、売上高は前期を下回りました。

（財政状態の分析）

資産の合計は103,149百万円で、前連結会計年度末に比べ2,690百万円の増加となりました。このうち流動資産は57,054百万円となり、主に原材料及び貯蔵品の増加により、前連結会計年度末に比べ2,101百万円の増加となりました。また、固定資産は46,094百万円となり、主に製糖所での大型設備投資による機械装置の取得及び建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ588百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は35,015百万円で、主に短期借入金の借入を増やしたことにより、前連結会計年度末に比べ2,475百万円の増加となりました。

純資産は68,134百万円で、前連結会計年度末に比べ215百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	70.3	67.6	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	21.6	21.6
債務償還年数(年)	-	6.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	20.0	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、2021年3月期及び2023年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(資金需要及び財政政策)

当社グループが事業を行う上で必要となる運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当金及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

運転資金等の資金需要に対しては、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入により資金を調達しており、金融機関からの借入金額は年間の資金計画に基づき適切な水準とし、資金繰りを考慮し返済方法を決定しております。また当社及び子会社の余剰資金を、当社グループ内で融通し合うことにより資金の効率化を図り、グループ外部への資金流出を抑えております。

設備投資については、過剰な投資とならないよう当社グループの現況に見合った年間の投資計画を策定し、老朽化した設備の更新のほか、製造コストの削減、製造工程の改善、製品の品質向上、環境対策等を目的とした設備投資又は将来の利益獲得のための先行投資を行っております。設備投資計画の詳細については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。なお、設備の新設・更新は主として自己資金によっております。

配当については、当社グループは主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおり、長期的かつ安定的な事業継続が求められるため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視するとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、株式価値の向上及び株主還元の充実を図るために、2024年3月期以降の配当方針を変更し、配当を1株につき50円以上とすることに加え、必要に応じて自己株式を取得することといたします。

資金の運用については、比較的安全な譲渡性預金で運用しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,589百万円となり、短期借入れを増やした一方、棚卸資産の増加や法人税等の支払い、有形固定資産の取得等により資金が減少し、前連結会計年度末に比べ560百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は20,487百万円となりました。

将来発生し得る資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び手許資金により充当が可能であると判断しており、資金の不足が見込まれる場合には、金融機関からの借入により対処する方針であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

(経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましてもほとんどが砂糖の原料となるてん菜(ビート)由来の製品事業、又は砂糖に関連する事業から成り立っていることから、国内の砂糖消費量及び海外砂糖相場の動向、国の農業政策や砂糖業界を取り巻く国際情勢、てん菜の生産状況など砂糖事業に特有のリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また昨今のエネルギー価格の高騰及び輸入粗糖・輸入穀物価格の高騰の当社事業への影響は大きく、外部環境の急激な変動を販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(今後の方針)

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や輸入加糖調製品等の代替甘味料の増加等により、国内の砂糖消費量が減少傾向にあるなど大変厳しい状況にあり、2020年以降はコロナ禍における経済活動抑制の影響が重なり、当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増しております。また、ウクライナ情勢等を受けたエネルギーコスト及び原材料等の高騰により、砂糖を始めとする各製品の製造コストは上昇しており、このような急激な外部環境の変化に適応できる経営戦略の再構築が急務と捉えております。

当社グループでは「開拓者精神を貫き 社会に貢献しよう」の社是のもと、当社グループが目指す道標として「日甜アグリーン戦略」を策定し、「てん菜糖業」から「てん菜産業」への飛躍を図り、農業を基盤とした成長事業への展開を図ることといたしました。当社グループが抱える諸課題にチャレンジし、持続可能な食料システム構築と新たな価値の創造を目指し、多くの方に支持され続ける企業に成長してまいります。

「対処すべき課題及び中長期的な経営戦略」に記載のとおり、今後、てん菜生産量の漸減が想定され、当社グループを取り巻く環境は一層の厳しさを増すものと捉えております。このような厳しい経営環境に対処すべく「第2次日甜グループ中期経営計画」を新たに策定し、計画達成に向け取り組みを始めております。本計画では、砂糖事業の更なるコスト低減、及び食品事業、飼料事業、農業資材事業の成長により売上の増加と利益の回復を目指しており、基盤事業として砂糖事業の確固たる構造を維持する一方、成長分野としてフラクトオリゴ糖等の販売強化や農業資材等の海外展開、てん菜の用途拡大を図ることとしております。また新たな資本政策や、環境対策・人材への投資・社会貢献等の非財務目標を掲げるなど、持続可能なてん菜産業の実現を図るべく、当社グループ一丸となり取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、総合研究所(北海道帯広市)及び農技開発部(北海道芽室町)において、てん菜と製糖技術を中心とした基礎研究のほか、各種の応用研究、開発研究に積極的に取り組んでおります。

2022年1月には「日甜アグリーン戦略」を策定し、持続可能なてん菜産業の実現のため、てん菜を活用した幅広い製品・用途の研究開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は628百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 砂糖事業

てん菜関連では、主として耐病性品種の育成や、減農薬・減肥料・省人省力化に向けた栽培技術等の研究開発に取り組んでおります。また、継続して基礎的な製糖技術の研究も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は306百万円であります。

(2) 食品事業

食品関連では、フラクトオリゴ糖などの新規オリゴ糖開発に加え、てん菜副産物であるラフィノース、ペタイン、ビートファイバーなど、当社製品に関して付加価値を高めるべく利活用研究に継続的に取り組んでおります。

イースト関連では、主としてパン用新菌株の開発を進めるとともに、各種の醸造用途向け乾燥酵母や乳酸菌などの微生物を活用した製パン用副資材の商品化開発を進めております。また、微生物技術の応用として航空機バイオ燃料向けに微細藻類の糖蜜培養技術の検討にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は116百万円であります。

(3) 飼料事業

飼料関連では、製糖副産物のほか、イーストやDFA等の自社製品を有効利用し、家畜の生産性向上や健康改善に有用な機能性の高い飼料の開発を進めるとともに、地球温暖化への対応として牛呼気中メタンの抑制効果のある新飼料の研究にも取り組んでおります。また、ユーザーに対する技術サポートの観点から、飼養管理技術の体系化と飼料分析を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は137百万円であります。

(4) 農業資材事業

農業資材関連では、そ菜や花卉、てん菜など各種作物に利用可能な紙筒移植システムの普及を目的に、各種紙筒や土詰播種機・移植機などの農機具、紙筒移植用苗の栽培に不可欠な培土や下敷紙の開発・改良を進めております。また、有機栽培に使用可能な新型紙筒の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は67百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽設備更新のほか、コスト削減、製造工程改善、品質向上などを目的とした設備投資を実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,546百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 砂糖事業

当連結会計年度の主な設備投資は、芽室製糖所の能力増強工事、美幌製糖所の濃厚汁濾過器更新、士別製糖所の蒸気タービン調速機更新を中心とする2,742百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、清水バイオ工場の太陽光発電設備新設を中心とする139百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 飼料事業

当連結会計年度の主な設備投資は、飼料バラ受入タンク更新を中心とする86百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 農業資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、江別種子工場の作業効率化を中心とする64百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、帯広市の賃貸用商業施設を中心とする43百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車更新を中心とする192百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェア更新を中心とする277百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2023年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
芽室製糖所 外 (北海道芽室町)	砂糖 食品 飼料 全社資産	ビート糖・ビート 糖蜜・ビートパル プ・ラフィノース 等生産設備	2,698	2,572	1,374 (1,382,708.43) 〔18,182.57〕	3	50	6,699	177 〔6〕
美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖 飼料	ビート糖・ビート 糖蜜・ビートパル プ生産設備	1,319	1,216	286 (526,987.34) 〔554.8〕	-	23	2,846	89 〔3〕
士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖 食品 飼料	ビート糖・ビート 糖蜜・ビートパル プ・ラフィノース 等生産設備	747	1,342	270 (714,982.11) 〔17,359.85〕	-	26	2,386	93 〔14〕
清水バイオ工場 外 (北海道清水町)	食品 農業資材 不動産	イースト・DFA 等・紙筒生産設備 不動産賃貸施設	291	357	5 (368,059.33) 〔481.31〕	3	0	658	101
賃貸用商業施設 外 (北海道帯広市 外)	飼料 不動産	不動産賃貸施設 飼料倉庫	3,650	5	401 (555,499.14) 〔90.70〕	-	4	4,062	36
総合研究所 (北海道帯広市)	食品 飼料 全社資産	研究開発施設	490	73	29 (737,854.09)	-	19	613	35
札幌支社 外 (北海道札幌市 中央区外)	砂糖 農業資材 不動産 全社資産	種子・調整泥炭生 産設備 不動産賃貸施設 その他設備	169	119	75 (306,984.87) 〔13,851.00〕	4	78	447	28
本社 外 (東京都港区 外)	砂糖 不動産 全社資産	不動産賃貸施設 その他設備	1,251	18	3,802 (32,371.70)	6	9	5,088	72

(注) 1 土地は土地及び借地権の合計、土地以外は有形固定資産の帳簿価額を表示しており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の〔外書〕は、連結会社以外から賃借しているものであります。

3 本社の項に記載した土地には本社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは山口県下関市21,100㎡、千葉県千葉市7,806㎡であります。

4 本社の項に記載した土地には借地権の帳簿価額及び面積を含めて表示しております。

5 本社のうち、土地(山口県下関市)21,100㎡をDCM(株)に、土地(東京都中央区)215㎡と建物972㎡をスマートクリニック(株)に、建物(東京都港区)3,119㎡及び建物(東京都千代田区)2,956㎡をオフィスビルとして賃貸しております。

6 札幌支社の項に記載した土地には札幌支社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは北海道滝川市28,732㎡であります。

7 札幌支社のうち、土地5,396㎡を北海道住宅供給公社に、土地6,282㎡と建物2,997㎡を(株)西友に賃貸しております。

8 賃貸用商業施設のうち、土地53,943㎡と建物39,875㎡を(株)イトーヨーカ堂に、土地1,800㎡と建物734㎡を(株)イエローハットに、土地76,607㎡と建物32,455㎡を大和リース(株)に、土地8,668㎡と建物5,125㎡を(株)アルペンに、土地4,164㎡と建物1,406㎡を(株)サッポロドラッグストアーに、土地35,606㎡を(医)北斗に、土地4,280㎡を(公財)北海道医療団帯広第一病院に、土地4,738㎡を帯広信用金庫他に賃貸しております。

9 清水バイオ工場のうち、土地23,150㎡と建物1,988㎡を(株)いちまるに賃貸しております。

10 現在休止中の主要な設備はありません。

11 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。

12 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

(2) 国内子会社

(2023年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
十勝鉄道(株) (北海道帯広市)	その他	倉庫及び 自動車整備工場等	629	290	1 (21,963.64)	-	8	930	53 〔23〕
スズラン企業(株) (北海道帯広市)	飼料 不動産 その他	石油類販売及び スポーツ施設等	137	31	- (-)	5	5	180	28 〔21〕
ニッテン商事(株) (千葉県千葉市 美浜区)	砂糖 食品	事務所兼倉庫	32	0	41 (491.81)	-	1	74	15
サークル機工(株) (北海道滝川市)	農業資材	農業用機械器具の 製造・販売	20	48	- (-)	-	0	69	46 〔8〕

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 スズラン企業(株)のうち、建物1,818㎡を(株)カネマツに賃貸しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
5 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都港区)	全社資産	システム更新	230	4	自己資金	2023年 4月	2024年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	賃貸用社有地 (東京都武蔵野市)	不動産	吉祥寺保育園 新設	200	7	自己資金	2022年 10月	2024年 3月	鉄骨造2階建 延床面積 486.77㎡
	芽室製糖所 (北海道芽室町)	砂糖	芽室製糖所 能力増強	2,528	1,434	自己資金 補助金	2021年 10月	2024年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖	清浄設備更新	250	47	自己資金	2023年 4月	2024年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖	F L・F S 濃縮缶更新	284	102	自己資金	2022年 4月	2024年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	飼料事業部 (北海道標茶町)	飼料	標茶営業所 新築	330	96	自己資金	2022年 10月	2024年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,325,642	15,325,642	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	15,325,642	15,325,642		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日(注)	137,930,786	15,325,642		8,279		8,404

(注) 2016年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合したことに伴い、発行済株式総数が減少しました。

(5) 【所有者別状況】

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	24	138	66	10	12,648	12,912	
所有株式数(単元)		40,374	1,884	27,607	10,891	15	71,876	152,647	60,942
所有株式数の割合(%)		26.45	1.23	18.09	7.13	0.01	47.09	100.00	

(注) 1 自己株式1,971,718株は「個人その他」に19,717単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,197	8.96
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	993	7.44
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	887	6.64
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	514	3.86
(株)日本カストディ銀行 信託口	東京都中央区晴海1-8-12	497	3.73
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2-6-4	428	3.21
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	355	2.66
NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	東京都千代田区神田和泉町2	320	2.40
スズラン持株会	東京都港区三田3-12-14	272	2.04
DM三井製糖ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	265	1.99
計		5,732	42.92

(注) 1 当社は自己株式1,971,718株(12.87%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 1,197千株

(株)日本カストディ銀行 信託口 497千株

3 DM三井製糖ホールディングス(株)は、5月8日付にて本店を東京都港区芝5-26-16に移転しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,971,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,293,000	132,930	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 60,942		
発行済株式総数	15,325,642		
総株主の議決権		132,930	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	1,971,700		1,971,700	12.87
計		1,971,700		1,971,700	12.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号並びに会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年2月22日)での決議状況 (取得期間 2023年2月24日)	150,000	252,150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	140,000	235,340,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	16,810,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年5月12日)での決議状況 (取得期間 2023年5月15日～2024年3月22日)	600,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	74,400	136,127,300
提出日現在の未行使割合(%)	87.6	86.4

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,799	4,295,640
当期間における取得自己株式	51	88,930

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求2,599株及び譲渡制限株式の無償取得1,200株によるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他				
譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分	14,900	25,464,100		
単元未満株式の売渡請求による売渡し	54	87,588		
保有自己株式数	1,971,718		2,046,169	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し並びに取締役会(2023年5月12日)決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、株主総会としております。

当事業年度につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、1株につき50円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の改善及び事業の拡大に備え、設備の新設、更新等の資金需要に有効に活用していきたいと存じます。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月29日 定時株主総会	667	50

なお、株式価値の向上及び株主還元の充実を図るために、2024年3月期以降の配当方針を変更し、1株につき50円以上とすることに加え、必要に応じて自己株式を取得することといたします。

次期の配当金につきましては、外部環境の変化や当社の財政・収益状態等を総合的に勘案し、1株につき50円の配当を予定しております。

今後の事業環境を慎重に見極め、株主の皆さまへの利益還元を検討してまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「開拓者精神を貫き 社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒冷地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を基本理念として、主業の砂糖事業を中心に公共性の高い事業を営んでおります。当社グループは、この理念の実現に向け、また、企業としての持続的な成長と、企業価値の向上を図ることをグループ経営の基本的な考え方としております。

当社グループは、競争力の強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営の更なる効率化と意思決定の迅速化を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

〔企業統治の体制の概要〕

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会を設けるとともに、以下のとおりガバナンス体制を構築しております。

a. 取締役会

当社では、取締役会を業務執行に関する意思決定の中枢と位置づけており、取締役会の機能を活性化させることにより、意思決定の迅速化と効率化を図っております。

取締役の員数は8名で、うち3名は社外取締役であります。

取締役会の議長は取締役会長であります。ただし、取締役会長が選定されていない場合、又は会長に事故があるときは、取締役社長が議長となります。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

当事業年度において取締役会を13回開催しており、法令・定款に定められた事項のほか、中期経営計画、設備投資、研究開発、DX推進、サステナビリティに関する事項など経営上の重要課題について検討を行っております。

個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
取締役会長	恵本 司	100% (13回 / 13回)
取締役社長	石栗 秀	100% (13回 / 13回)
取締役	八巻 唯史	100% (13回 / 13回)
取締役	木山 邦樹	100% (13回 / 13回)
取締役	寺澤 秀和	90% (9回 / 10回)
取締役(社外)	浅羽 茂	100% (13回 / 13回)
取締役(社外)	橋本 秀一	100% (13回 / 13回)
取締役(社外)	中村 規代実	92% (12回 / 13回)

(注)寺澤 秀和氏は、取締役就任後の取締役会に対する出席状況となります。

なお、取締役会には監査役、執行役員その他、必要に応じ業務を担当する社員が出席しております。

b. 執行役員制度

業務執行の責任と権限を明確にし、経営の機動性を高めることを目的として執行役員制度を導入しております。

c. 経営会議

当社経営及び各業務運営管理に関して報告・審議するために取締役及び執行役員で構成される経営会議を原則として毎月1回開催しております。

d. 指名・報酬委員会

取締役会は、その諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しており、取締役会は、取締役、監査役、執行役員等の指名・報酬等に関し、同委員会からの答申を得ております。

指名・報酬委員会の委員は取締役会が選定した3名以上の取締役で構成し、その過半数を社外取締役とします。また、委員長は社外取締役より選定します。

当事業年度において5回開催しており、出席状況について次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
委員長（社外取締役）	浅羽 茂	100%（5回/5回）
委員（社外取締役）	橋本 秀一	100%（5回/5回）
委員（社外取締役）	中村 規代実	100%（5回/5回）
委員（取締役会長）	惠本 司	100%（5回/5回）
委員（取締役社長）	石栗 秀	100%（3回/3回）

（注）石栗 秀氏は、委員就任後の指名・報酬委員会に対する出席状況となります。

具体的な検討内容は、2022年6月取締役候補者、取締役に求められるスキルの選定及びスキルマトリックスの作成、2022年7月以降の報酬について、2023年6月改選の監査役候補者及び補欠監査役候補者についてです。

e. 監査役会

監査役の員数は4名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、各監査役より報告を受け、協議、検討しております。

監査役は、重要会議への出席、事業所・子会社への往査、各部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換や会計監査人、内部監査部門とも連携し、監査の実効性の向上を図るとともに、主として全社的な統制環境を中心に内部統制システムの有効性について監査を行っております。

当社グループは、重大な法令・定款違反の事実を発見した場合、会社の業務や業績に重要な影響を与える事項については、速やかに監査役に報告し、監査役は代表取締役又は取締役会に報告する体制をとっております。

f. 社外取締役及び社外監査役

当社は、当社との間に特別な利害関係のない社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、独立した立場で客観的かつ幅広い視点から経営の監督を行っております。

社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役による業務執行等の報告・説明を受けており、客観的な見地から発言を行っております。

また監査役会に出席し、常勤監査役より報告を受けるとともに、情報交換を行っております。取締役会・監査役会への出席及び常勤監査役からの報告によることで、内部監査、会計監査及び内部統制の状況の把握に努めております。

g. 会計監査人

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

〔現状の体制を採用する理由〕

当社を取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要と考えており、当社の企業規模等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

〔内部統制システムの整備の状況〕

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の構築は、企業行動委員会において行っております。

取締役会においては、内部統制に関する事項を定例的議題として取り扱い、継続的に改善を実施することとしております。

また、内部通報相談窓口（ホットライン）を設置し、自ら不正を正す環境を整備しております。

b. 損失の危険の管理に関する体制

リスク管理体制の構築は、リスク管理推進委員会で行っております。

リスク管理は、各部門が所管業務のリスクを管理することを基本とし、リスクを最小限に止めるため、各業務規程、事務実施要領（マニュアル）等に定める手順により、業務を執行しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限に止めることとしております。

c. 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

執行役員は経営会議又は取締役会において業務の執行状況について報告を行います。

取締役及び執行役員は、WEB会議を機動的に開催し、経営戦略上の重要事項について随時検討を行い、取締役会及び経営会議の効率的な運用を図ることとしております。

d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書保存年限規程に基づき保存しており、取締役会議事録は10年間本社に備え置き、その他の文書の保存は、文書毎の標準保存年限によっております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動指針」の遵守をグループ会社に適用することにより、企業集団における業務の適正を確保しております。

当社の内部監査部門は、グループ会社の内部監査を実施しております。

f. 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役から、職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議のうえ、当社使用人から監査役補助者を任命することとし、監査役補助者は、監査役が指示した補助業務については、監査役の指揮命令に従うものとしております。

g. 監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務又は業績に重要な影響を与える事項について、監査役に速やかに報告するとともに、監査役はいつでも、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

監査役へ報告を行ったこと、又は内部通報相談窓口により通報を行ったことを理由に不利益な取り扱いをすることはしないとしております。

h. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役による職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役と代表取締役並びに会計監査人は、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。

監査役がその職務の執行について、費用の前払い又は償還の請求をしたときは、これを拒むことはできないとしております。

〔コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況〕

当社は、「開拓者精神を貫き 社会に貢献しよう」の社是のもと、取締役及び使用人は「企業行動指針」及びその「実行の手引き」を行動規範として、誠実に職務を執行しております。

コンプライアンス体制の構築は企業行動委員会で行い、リスク管理体制の構築はリスク管理推進委員会で行います。

法令遵守の仕組みの整備、及び想定される様々なリスクへの対処を一元的に担う常設機関として「コンプライアンス・リスク管理推進室」を設置しております。

また、危機管理については危機管理委員会で行い、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ対応いたします。

常勤監査役1名と内部監査室長は企業行動委員会、リスク管理推進委員会及び危機管理委員会に委員として参加しております。

なお、内部通報相談窓口を社内・社外に設置し、適切に運用することによって、自ら不正を正す環境を整備しております。

〔提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況〕

子会社は、企業行動委員会、リスク管理推進委員会等の内部統制会議に出席し、コンプライアンス及びリスク管理に関する体制の整備を図るものとしております。

子会社の職務の執行は、各種規程を通じ定められた執行手続きに従い、適正かつ効率的に行わなければならないとしております。

当社取締役会において、子会社に関する事項を定例的議題として取扱うこととしております。

子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、子会社の業務又は業務に重要な影響を与える事項について、速やかに当社監査役に報告するものとしております。

〔責任限定契約の内容の概要〕

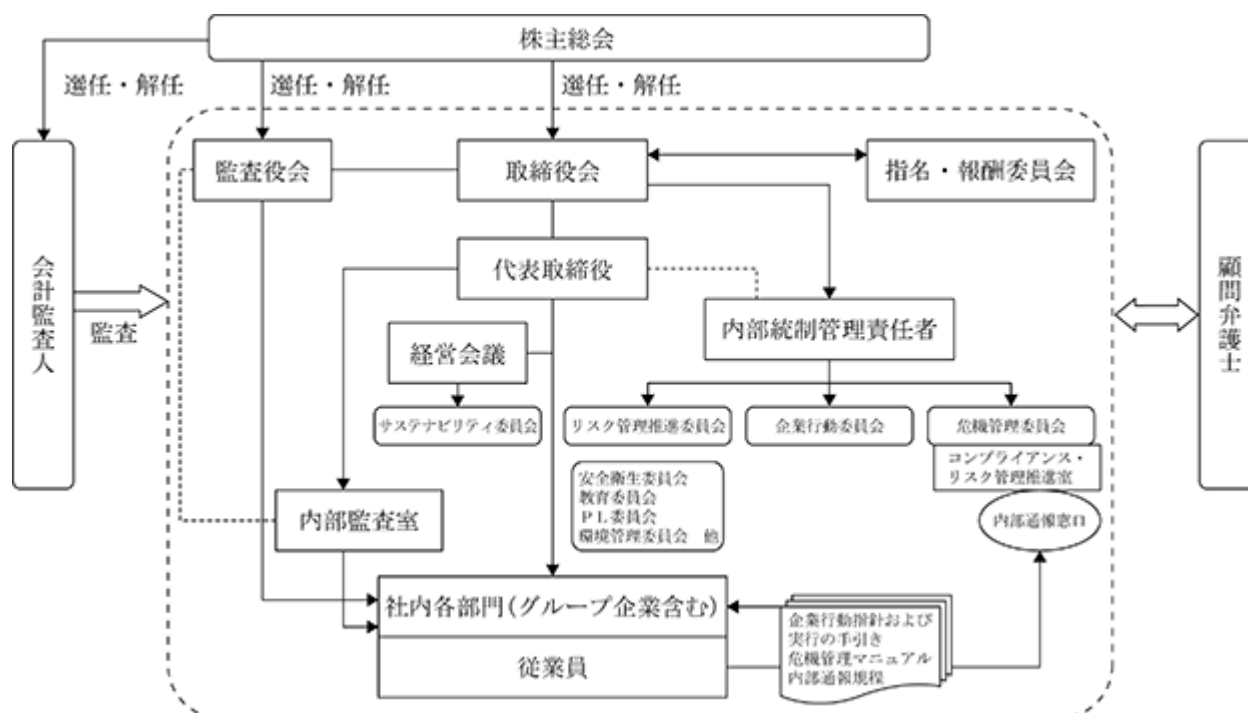
当社と取締役浅羽茂氏、橋本秀一氏及び中村規代実氏並びに監査役増本善丈氏及び鏡高志氏は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

〔役員等賠償責任保険契約の内容の概要〕

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の会社の役員として行った行為に起因して、被保険期間中に被保険者に損害賠償請求がなされることにより被保険者が被る損害が補填されることとなります。

ただし、免責額の定めを設け、一定額に至らない損害については補填の対象としないこととしております。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

コーポレート・ガバナンス及びリスク管理に関する体制は、次のとおりであります。



会社の支配に関する基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き 社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

てん菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、砂糖の国際価格の変動や、WTO(世界貿易機関)・EPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)等、様々な国境措置の帰趨に大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せず大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経

営方針を勸案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

ただし、株主の皆様判断に当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

〔自己株式の取得〕

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

〔取締役等の責任免除〕

当社は、取締役等がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	恵 本 司	1953年9月8日生	1978年4月 当社入社 2012年6月 取締役就任 2016年6月 常務取締役就任 2018年6月 札幌支社長 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任 営業担当 2022年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	32,600
代表取締役 取締役社長 社長執行役員 経営企画室管掌	石 栗 秀	1958年5月1日生	1986年4月 当社入社 2016年6月 取締役就任 2018年6月 美幌製糖所長 2020年6月 経営企画室長、関連会社担当部長 2021年4月 常務執行役員就任 2022年6月 資本業務提携推進担当 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任) 経営企画室管掌(現任)	(注)3	18,600
取締役 専務執行役員 管理部門(法務室・管理部・人事部)・財務部門(経理部)・品質保証部管掌、 SDGs・内部統制・ 資本業務提携推進担当	八 巻 唯 史	1957年11月16日生	1980年4月 当社入社 2009年4月 管理部部長 2010年6月 経営企画室部長 2011年12月 事務部長 2012年4月 内部監査室長兼任 2014年4月 総務人事部長 2014年6月 取締役就任(現任) 2016年6月 管理部部長、総務部・人事部・経理部担当 2018年6月 管理部部長、人事部長、経営企画室・総務部・経理部担当 2020年4月 人事部長、経営企画室・管理部・総務部・経理部担当 2020年6月 常務執行役員就任 管理部門(管理部・総務部・人事部)・財務部門(経理部)管掌、 SDGs・内部統制担当(現任) 2021年4月 資本業務提携推進担当(現任) 2022年6月 専務執行役員就任(現任) 2023年4月 法務室・品質保証部管掌 管理部門(法務室・管理部・人事部)・財務部門(経理部)・品質保証部管掌(現任)	(注)3	17,600
取締役 常務執行役員 札幌支社長、 農務部門(農務部・農技開発部) 管掌、農福連携担当	木 山 邦 樹	1957年8月7日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 農務部部長 2010年6月 美幌製糖所副製糖所長 2016年6月 取締役就任(現任) 2018年6月 経営企画室長、関連会社担当部長 2020年4月 農務部長、農技開発部担当 2020年6月 農務部長、農技開発部長 常務執行役員就任(現任) 札幌支社長、農務部門(農務部・農技開発部)管掌、農福連携担当(現任) サークル機工株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	14,200
取締役 常務執行役員 飼料事業部・紙筒事業部管掌 海外戦略担当 海外事業部長	寺 澤 秀 和	1959年6月25日生	1982年4月 当社入社 2012年4月 農業資材販売部部長 2013年4月 紙筒事業部部長 2016年6月 紙筒事業部長 2018年6月 取締役就任 紙筒事業部長 2020年6月 上席執行役員就任 紙筒事業部長 2022年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 飼料事業部・紙筒事業部管掌、海外戦略担当(現任) 2022年12月 海外事業部長(現任)	(注)3	9,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	浅羽 茂	1961年 5月21日生	1990年 4月 1992年 4月 1997年 4月 2013年 4月 2016年 4月 2016年 6月 2017年 6月	学習院大学経済学部講師 学習院大学経済学部助教授 学習院大学経済学部教授 早稲田大学ビジネススクール教授 早稲田大学大学院経営管理研究科教授(現任) 当社取締役就任(現任) 沖電気工業株式会社社外取締役(現任)	(注) 3	1,200
取締役	橋本 秀一	1956年 5月 1日生	1979年 4月 2012年 7月 2014年 6月 2019年 6月	明治製菓株式会社入社 Meiji Seika ファルマ株式会社 (旧明治製菓(株)が商号変更) 農業資材部長 Meiji Seika ファルマ株式会社 執行役員 生物産業事業本部長 メイジ・ファルマ・コリア Co.,Ltd. 理事 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1,200
取締役	中村 規代実	1968年10月31日生	1998年 4月 2008年 1月 2019年 6月 2020年 6月 2022年 5月	弁護士登録 小野孝男法律事務所(現・弁護士 法人小野総合法律事務所)入所 石本哲敏法律事務所パートナー弁護士 栄研化学株式会社社外取締役(現任) 当社取締役就任(現任) オリゾン法律事務所パートナー弁護士(現任)	(注) 3	500
常勤監査役	古賀 啓	1963年10月 6日生	1987年 4月 2018年 4月 2018年 6月 2023年 6月	当社入社 経理部部長 経理部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3,500
常勤監査役	藤崎 裕之	1963年 2月 8日生	1985年 4月 2016年 4月 2016年 6月 2018年 4月 2019年 6月	当社入社 食品事業部部長 芽室製糖所副製糖所長 土別製糖所副製糖所長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,400
監査役	増本 善丈	1967年10月27日生	2000年10月 2004年 7月 2007年 5月 2010年 6月 2011年 1月 2013年 6月 2019年 6月	弁護士登録 大江黒田法律事務所入所 大江忠・田中豊法律事務所入所 スプリング法律事務所入所 スプリング法律事務所パートナー弁護士(現任) 株式会社エムアールアイ債権回収取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1,200
監査役	鏡 高志	1976年12月19日生	2001年 9月 2005年 7月 2006年 8月 2013年11月 2016年 6月 2017年12月 2019年 5月 2021年 6月	新日本監査法人(現・EY新日本有 限責任監査法人)入所 公認会計士登録 高野総合会計事務所(現・税理士法 人高野総合会計事務所)入所 高野総合コンサルティング株式会 社入社(兼務) 税理士登録 税理士法人高野総合会計事務所 パートナー グイトウボウ株式会社社外取締役 (監査等委員)(現任) 高野総合コンサルティング株式会 社代表取締役(現任) 税理士法人高野総合会計事務所シ ニアパートナー(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	300
計						102,700

- (注) 1 取締役浅羽茂、橋本秀一及び中村規代実の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役増本善丈及び鏡高志の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は2022年3月期に係る株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は2023年3月期に係る株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は2021年3月期に係る株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 上記所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査

役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
大井 素美	1977年2月27日生	1999年4月 監査法人トーマツ (現 有限責任法人トーマツ)入所 2002年6月 公認会計士登録 2006年5月 大井公認会計士事務所開所 2013年6月 株式会社シーボン社外監査役 2020年4月 菱洋エレクトロ株式会社社外監査役 (現任) 2021年10月 日本ロジスティクスファンド投資法人 監督役員(現任)	(注)1	

(注)1 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

2 補欠監査役大井素美氏は、社外監査役の要件を満たしております。

8 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員のうち、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	士別製糖所長	前田 孝幸
上席執行役員	内部監査室・法務室・コンプライアンス・リスク管理推進室 ・経理部・品質保証部担当	小島 洋司
上席執行役員	技術部・情報システム部・総合研究所担当	田村 雅彦
執行役員	芽室製糖所長	菊池 文夫
執行役員	食品販売部長	林 政宏
執行役員	農務部長、農技開発部長	黒氏 信好
執行役員	美幌製糖所長	寺山 佳之
執行役員	経営企画室長、資本業務提携推進担当	白畑 康

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、3名とも東京証券取引所が上場規則で定める「独立役員」に指定しております。

社外取締役3名は原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、独立した立場で客観的かつ幅広い視点から経営の監督を行っております。

取締役浅羽茂氏は、早稲田大学大学院経営管理研究科教授及び沖電気工業(株)社外取締役を兼務されておりますが、いずれの兼職先も当社との特別な関係はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しております。

取締役橋本秀一氏は、Meiji Seikaファルマ(株)(旧 明治製菓(株))の出身であり、Meiji Seikaファルマ(株)と当社との間には、商社を通じた製品販売の取引がありますが、直接の取引関係にはなく、取引条件は他の取引先と異なっていません。また、取引内容につきましても、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しております。

取締役中村現代実氏は、オリゾン法律事務所パートナー弁護士、栄研化学(株)社外取締役を兼務されておりますが、いずれの兼職先も当社との特別な関係はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しております。

当社の社外監査役は2名であり、両名ともに東京証券取引所が上場規則で定める「独立役員」に指定しております。

社外監査役2名は取締役会に出席し、取締役による業務執行等の報告・説明を受けており、客観的な見地から発言を行っております。また、監査役会のすべてに出席し、常勤監査役より報告を受けるとともに、情報交換を行っております。取締役会・監査役会への出席及び常勤監査役からの報告によることで、内部監査、会計監査及び内部統制の状況の把握に努めております。

監査役増本善丈氏は、スプリング法律事務所パートナー弁護士、(株)エムアールアイ債権回収取締役を兼務されておりますが、いずれの兼職先も当社との特別な関係はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判

断しております。

監査役鏡高志氏は、税理士法人高野総合会計事務所シニアパートナー、高野総合コンサルティング㈱代表取締役、ダイトウボウ㈱監査等委員である社外取締役を兼務されておりますが、いずれの兼職先も当社との特別な関係はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、「独立役員」の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」）を参考しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、当社グループの内部統制システム構築に係る取組状況並びにリスク管理状況に関する報告を担当取締役から説明を受け、それぞれの状況を把握し、意見を表明しております。また、社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。

当社は、内部監査、監査役監査及び会計監査の有効性と実効性の向上を図るため、それぞれの間で監査計画・結果の報告、意見交換を実施し、相互連携の強化に努めております。

当社では社外取締役及び社外監査役の専従スタッフはおりませんが、社外取締役については人事部及び法務室が窓口となり、各種連絡・情報提供を行う体制をとっており、社外監査役については常勤監査役が窓口となり、各種連絡・情報提供を行うとともに、内部監査室が補佐する体制となっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当事業年度において当社は監査役会を11回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。新型コロナウイルス感染症拡大により、監査役会は11回中4回をWeb会議システムで開催いたしました。

役職名	氏名	当事業年度の出席回数（出席率）	
		監査役会	取締役会
常勤監査役	藤崎 裕之	100%（11回 / 11回）	100%（13回 / 13回）
	森山 英二	100%（11回 / 11回）	100%（13回 / 13回）
監査役（社外）	増本 善丈	100%（11回 / 11回）	100%（13回 / 13回）
	鏡 高志	100%（11回 / 11回）	100%（13回 / 13回）

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

常勤監査役の活動としては、重要な決議書類等の閲覧、取締役会その他の重要な会議への出席、本社及び主要な事業所への往査（年1回）、子会社4社の往査（年2回）を実施しております。

当事業年度は労働安全について重点的に監査を実施し、中央安全衛生委員会への出席、事業所往査により、重大労働災害の発生防止に鋭意取り組んでいることを確認しております。

なお、監査役の鏡高志氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査部門として内部監査室を置き、グループ会社も含め、内部監査を実施しております。

内部監査室（専任者2名、兼任者3名）は、年度毎に監査の基本方針及び年間計画につき取締役社長と会議をしており、その際に、監査における留意点についての確認を行っております。この年間計画に基づいて監査

先を選定の上監査を行い、監査結果については、都度取締役社長及び監査役に報告するとともに、定期的にリスク管理推進委員会に報告しております。なお、当事業年度まで取締役会への直接報告の仕組みはありませんでしたが、内部監査の実効性の確保のための施策を検討した結果、取締役会に、内部監査室が年1回、昨年度監査実績および今年度監査計画を直接報告することといたしました。

また、監査役とは、年次会議を開催し、監査をめぐる状況につき議論をし、課題を共有するとともに、内部監査の結果のうち重要なものについては都度説明をし、監査方針等についての確認を行っております。さらに、会計監査人とは、監査実務上の検討課題の確認を行うための会議を随時実施しております。こうした会議等を通じて監査役・会計監査人との連携をとりながら、内部統制システムの整備及び運用状況についてモニタリングを実施しております。内部統制システムについては、監査役が全社的な統制環境を重要な着眼点として監査を行うとともに、内部監査室でのモニタリングの実施状況を踏まえ、その有効性について監視し検証いたします。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

48年

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである新和監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。

なお、実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

上坂 善章

谷川 良憲

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他13名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は2016年1月に「会計監査人の評価及び選定基準」を策定しております。

会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実地体制、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて選定すると定めており、会計監査人の選定については、実績等も踏まえ、現在の会計監査人としております。

なお、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針（会社法施行規則第126条第4号に掲げる事項）は次のとおりであります。

監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の目的とします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は「会計監査人の評価及び選定基準」により会計監査人を評価しております。

会計監査人又は同業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査重点項目等の説明を受け、また監査結果について定期的に報告を受けております。

監査計画について監査範囲及び監査スケジュール等が妥当であること、監査費用が合理的かつ妥当であることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	58	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人による当事業年度監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 基本方針

役員の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては各役位、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

代表取締役及び取締役の報酬は、役位・職責に応じた固定報酬である基本報酬、事業年度毎の会社業績及び個人毎の目標の達成度合いに応じた、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、基本報酬のみを支払うこととする。

2. 基本報酬の個人別の報酬額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

3. 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する事項

代表取締役及び取締役に対する業績連動報酬について、事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を引き出すため、売上高及び売上高経常利益率の目標値、担当部門の売上高及び部門利益の目標値、並びに定性的な個人毎の目標の達成度合を、指名・報酬委員会が評価し、算定する。

固定報酬と業績連動報酬を合算した個人別の報酬額を12で除し、7月から翌年6月迄、毎月、定額で支給する。

4. 株式報酬の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との価値共有を進めることを目的として、社外取締役を除く取締役に対し譲渡制限期間を3年間から5年間までとする譲渡制限株式を、毎年、一定の時期に付与する。

付与する株式の個数は、当社の業績に基づき、役位、職責、当社の株価等を踏まえて決定する。

5. 基本報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

代表取締役及び取締役の種類別の報酬の割合については、当社の業績に基づき、役位、職責等を踏まえて決定する。標準的な業績の場合、概ね、固定報酬65：業績連動報酬35とし、業績連動報酬を増減することにより割合は変動する。株式報酬については当社の業績に基づき、役位に応じて決定する。

社外取締役については基本報酬のみとし、業績連動報酬及び株式報酬は支給しない。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、指名・報酬委員会の答申を尊重して、取締役会の決議により定める。

但し、取締役の株式報酬の個人別の割当については、指名・報酬委員会の答申を尊重して、取締役会の決議により定める。

なお、監査役の報酬等については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、指名・報酬委員会の審議・答申を尊重して、監査役の協議により決定することとしております。

(2) 役員の報酬等に関する株主総会の決議

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年6月29日開催の第108期定時株主総会であり、報酬限度額として月額200万円以内と決議されております。なお、取締役の員数は定款で10名以内と定めております。また別枠で、2018年6月28日開催の第120期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対し譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その報酬額は年額300万円以内と決議されております。

当社の監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、1994年6月29日開催の第96期定時株主総会であり、報酬限度額として月額400万円以内と決議されております。なお、監査役の員数は定款で4名以内と定めております。

(3) 役員の報酬等に関する取締役会の決議

基本報酬及び業績連動報酬については、2022年6月28日開催の取締役会において、2022年7月からの取締役報酬につき決議をしております。

株式報酬については、2022年7月21日開催の取締役会において、譲渡制限期間の設定、取締役への譲渡制限付株式の払込金額に相当する金銭報酬債権支給、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	178	116	49	13	6
監査役 (社外監査役を除く)	30	30			2
社外役員	36	36			5

- (注) 1. 上記には、2022年6月28日開催の第124期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
2. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、対象の連結会計年度の売上高及び売上高経常利益率、担当部門の売上高及び部門利益の目標値、並びに定性的な個人別の目標の達成度合い等を総合的に勘案したものであります。なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標については、目標の売上高57,000百万円、売上高経常利益率4.0%に対し、実績の売上高は58,492百万円、売上高経常利益率は4.8%となっております。
3. 非金銭報酬等の内容は株式報酬であり、譲渡制限を付した株式の割り当てにより支給しております。なお、非金銭報酬等の総額は、当連結会計年度に費用計上した金額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式価値の変動による利差益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式として、当社と事業上の関係があり中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、財務活動の円滑化、取引先及び事業上の提携先との関係の維持・強化等の政策上の目的で株式を保有いたします。当社の主業であるビート糖事業は北海道の地域経済に深く根付いており、長期的かつ安定的に事業を継続する必要があると判断し、多くのステークホルダー（仕入先、販売先、金融機関等）との間で長期的に友好的な関係を維持するうえで、株式の保有は良好な取引関係を維持する手段の一つと考えております。この考えに基づき、保有する株式は重要な取引先に限定しております。

定期的に取り締役会において、保有している上場株式について、取得価額と時価との比較、保有先企業との取引の動向、当社事業との関連性、受取配当金の状況等の検証を行い、保有の合理性・必要性について検討し、保有の必要性が乏しいと判断した株式については一部又は全部を売却するなどにより段階的に縮減を図ることとしております。

2022年11月8日開催の取締役会において、個別銘柄毎に保有意義の検証を行い、2022年度については保有する1銘柄について一部の売却を行っております。今後の政策保有株式の売却についても、保有意義の検証を行い、都度、取締役会で政策保有株式の売却を決議します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	320
非上場株式以外の株式	26	18,108

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	4	製品販売の取組強化に資すると判断し、持株会に加入しているためであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	220

(注) 株式数が増加及び減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含んでおりません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社株式保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
明治ホールディングス(株)	2,949,896	1,508,948	砂糖事業、食品事業における主要取引先であり、当社製品については他社製品と差別化が難しく、ユーザーとの良好な関係を維持するため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。なお、当事業年度において保有株式の一部を売却しました。	有 (注)3
	9,306	9,974		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	2,188,280	砂糖事業における季節的な資金調達に加え、決済、証券代行、年金における業務の円滑化のため保有しています。配当、取引額、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注)2
	1,855	1,663		
東京海上ホールディングス(株)	539,670	179,890	損害保険の業務の円滑化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。なお、子会社スズラン企業が同社子会社の保険代理店となっております。	無 (注)2 (注)4
	1,374	1,282		
NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	166,500	166,500	砂糖事業等における生産及び物流において安定的に取引を継続するため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	1,327	1,401		
三菱商事(株)	204,668	204,668	砂糖事業等における製品販売及び原料の仕入の取引関係を維持し、安定的に継続して事業を行うため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	972	941		
(株)みずほフィナンシャルグループ	334,716	334,716	砂糖事業における季節的な資金調達に加え、決済における業務の円滑化のため保有しています。配当、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注)2
	628	524		
DM三井製糖ホールディングス(株)	250,232	250,232	当社とDM三井製糖ホールディングス(株)との間で資本業務提携契約を締結しています。当社は、DM三井製糖ホールディングス(株)の子会社である関門製糖(株)に精糖の製造を委託しております。今後の提携関係の強化・発展により当社及びDM三井製糖ホールディングス(株)の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。	有
	509	481		
王子ホールディングス(株)	804,000	804,000	農業資材事業の原材料の調達において安定的に継続して事業を行うため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注)2
	421	488		
(株)大和証券グループ本社	594,314	594,314	株式事務における業務の円滑化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	369	411		
ソーダニッカ(株)	352,000	352,000	砂糖事業の原材料の調達において安定的に継続して事業を行うため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	285	227		
日鉄鉱業(株)	61,440	30,720	砂糖事業の原材料の調達において安定的に継続して事業を行うため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有 (注)5
	219	217		
(株)北洋銀行	590,000	590,000	砂糖事業における季節的な資金調達に加え、決済における業務の円滑化のため保有しています。地域金融機関であり、配当、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	164	141		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社株式保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱倉庫(株)	40,020	40,020	砂糖事業における製品保管業務の円滑化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	124	121		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	122,909	122,909	砂糖事業における季節的な資金調達に加え、決済における業務の円滑化のため保有しています。地域金融機関であり、配当、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注) 2
	113	109		
コカ・コーラボトラーズ ジャパンホールディングス (株)	71,185	71,185	砂糖事業における主要なユーザーの一つであり、当社製品については他社製品と差別化が難しくユーザーとの良好な関係を維持するため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	102	102		
ヤマエグループホールディングス(株)	54,998	53,347	砂糖事業における主要な取引先の一つであり、当社製品については他社製品と差別化が難しくユーザーとの良好な関係を維持するため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。取引の維持向上を図るため持株会に加入しており、株式数が増加しております。株式数は持株会における保有株数を合算しております。	有
	99	55		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	10,934	砂糖事業における季節的な資金調達に加え、決済における業務の円滑化のため保有しています。配当、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注) 2
	57	42		
雪印メグミルク(株)	20,400	20,400	砂糖事業における主要なユーザーの一つであり、当社製品については他社製品と差別化が難しくユーザーとの良好な関係を維持するため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	35	40		
(株)ブルボン	14,605	14,183	砂糖事業における当社製品のユーザーであり、取引の維持向上を図るため持株会に加入しており、株式数が増加しております。株式数はすべて持株会における保有株数です。	無
	31	31		
江崎グリコ(株)	7,976	7,493	砂糖事業における当社製品のユーザーであり、取引の維持向上を図るため持株会に加入しており、株式数が増加しております。株式数はすべて持株会における保有株数です。	無
	26	27		
日糧製パン(株)	12,183	12,183	食品事業における主要なユーザーの一つであり、当社製品については他社製品と差別化が難しくユーザーとの良好な関係を維持するため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	24	25		
北海道コカ・コーラボトリング(株)	5,000	5,000	砂糖事業における主要なユーザーの一つであり、当社製品については他社製品と差別化が難しくユーザーとの良好な関係を維持するため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	21	20		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	2,400	不動産事業における主要な取引先であり、取組関係強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	14	13		
第一屋製パン(株)	29,040	29,040	食品事業における主要なユーザーの一つであり、当社製品については他社製品と差別化が難しくユーザーとの良好な関係を維持するため保有しています。取引額等や事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	11	15		
(株)伊藤園 (普通株式)	2,000	2,000	砂糖事業における主要なユーザーの一つであり、当社製品については他社製品と差別化が難しくユーザーとの良好な関係を維持するため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	8	12		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社 株式 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)伊藤園 (第1種優先株式)	600	600	砂糖事業における主要なユーザーの一つであり、当社製品については他社製品と差別化が難しくユーザーとの良好な関係を維持するため保有しています。事業上の関係、配当等を総合的に判断しております。	無
	1	1		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取引状況や当社の財務状況等も踏まえ総合的に判断しております。
- 2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。
- 3 明治ホールディングス(株)は、2023年4月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。
- 4 東京海上ホールディングス(株)は、2022年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。
- 5 日鉄鉱業(株)は、2022年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社 株式 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,400	659,400	議決権行使権限を有しております。	無 (注) 5
	559	501		

- (注) 1 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。
- 2 みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
- 3 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。
- 4 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 5 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160	4,589
受取手形	126	9
電子記録債権	393	228
売掛金	6,809	8,527
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	27,616	29,667
仕掛品	3,284	483
原材料及び貯蔵品	2,996	5,746
未収入金	1,352	1,705
その他	218	102
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	54,952	57,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 37,268	2, 4 37,948
減価償却累計額	25,906	26,524
建物及び構築物（純額）	11,362	11,423
機械装置及び運搬具	4 53,829	4 55,141
減価償却累計額	48,158	49,126
機械装置及び運搬具（純額）	5,671	6,015
土地	2 6,110	2 6,110
リース資産	77	53
減価償却累計額	57	31
リース資産（純額）	20	22
建設仮勘定	249	611
その他	4 3,045	4 3,063
減価償却累計額	2,851	2,835
その他（純額）	193	227
有形固定資産合計	23,607	24,411
無形固定資産	4 425	4 513
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 19,809	1, 2 19,527
退職給付に係る資産	1,502	1,481
その他	162	163
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	21,473	21,169
固定資産合計	45,506	46,094
資産合計	100,458	103,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,749	1,180
短期借入金	2 14,663	2 18,637
未払法人税等	954	100
契約負債	4	5
その他	2 5,254	2 5,801
流動負債合計	22,626	25,724
固定負債		
長期借入金	2 226	2 119
繰延税金負債	3,331	3,387
役員退職慰労引当金	24	12
退職給付に係る負債	4,499	4,090
その他	2 1,831	2 1,680
固定負債合計	9,913	9,290
負債合計	32,540	35,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,416	8,413
利益剰余金	44,934	45,521
自己株式	3,528	3,739
株主資本合計	58,101	58,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,367	9,182
繰延ヘッジ損益	3	2
退職給付に係る調整累計額	446	480
その他の包括利益累計額合計	9,816	9,660
純資産合計	67,918	68,134
負債純資産合計	100,458	103,149

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	58,492	1	65,013
売上原価	2	43,216	2	49,873
売上総利益		15,276		15,139
販売費及び一般管理費				
販売費	3	9,993	3	10,516
一般管理費	3, 4	3,052	3, 4	3,116
販売費及び一般管理費合計		13,046		13,632
営業利益		2,229		1,506
営業外収益				
受取利息		1		0
受取配当金		633		637
持分法による投資利益		40		24
その他		116		77
営業外収益合計		792		740
営業外費用				
支払利息		117		123
固定資産処分損		60		85
遊休資産諸費用		20		39
その他		4		4
営業外費用合計		203		253
経常利益		2,818		1,993
特別利益				
投資有価証券売却益		1,494		186
その他		4		20
特別利益合計		1,499		206
特別損失				
固定資産処分損	5	60	5	47
関係会社株式売却損		675		-
減損損失	6	473	6	243
その他		21		0
特別損失合計		1,230		291
税金等調整前当期純利益		3,087		1,908
法人税、住民税及び事業税		1,249		500
法人税等調整額		136		147
法人税等合計		1,112		647
当期純利益		1,975		1,260
親会社株主に帰属する当期純利益		1,975		1,260

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	1,975	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	184
繰延ヘッジ損益	0	5
退職給付に係る調整額	107	33
その他の包括利益合計	1,148	222
包括利益	1,060	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060	1,103
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,418	43,663	2,630	57,730
会計方針の変更による 累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,279	8,418	43,660	2,630	57,727
当期変動額					
剰余金の配当			700		700
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,975		1,975
自己株式の取得				910	910
自己株式の処分		2		12	10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	1,274	898	374
当期末残高	8,279	8,416	44,934	3,528	58,101

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,389	3	338	10,731	68,462
会計方針の変更による 累積的影響額					2
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,389	3	338	10,731	68,459
当期変動額					
剰余金の配当					700
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,975
自己株式の取得					910
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,021	0	107	914	914
当期変動額合計	1,021	0	107	914	540
当期末残高	9,367	3	446	9,816	67,918

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,416	44,934	3,528	58,101
当期変動額					
剰余金の配当			674		674
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,260		1,260
自己株式の取得				239	239
自己株式の処分		3		28	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	586	211	372
当期末残高	8,279	8,413	45,521	3,739	58,473

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,367	3	446	9,816	67,918
当期変動額					
剰余金の配当					674
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,260
自己株式の取得					239
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	184	5	33	156	156
当期変動額合計	184	5	33	156	215
当期末残高	9,182	2	480	9,660	68,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,087	1,908
減価償却費	2,409	2,382
減損損失	473	243
持分法による投資損益(は益)	40	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	274
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	64
受取利息及び受取配当金	634	638
支払利息	117	123
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,485	186
有形固定資産除却損	23	48
関係会社株式売却損益(は益)	675	-
売上債権の増減額(は増加)	305	1,436
棚卸資産の増減額(は増加)	2,973	2,000
前払費用の増減額(は増加)	2	62
未収入金の増減額(は増加)	204	136
その他の流動資産の増減額(は増加)	1	54
仕入債務の増減額(は減少)	634	568
未払消費税等の増減額(は減少)	16	23
その他の流動負債の増減額(は減少)	37	171
その他	24	155
小計	2,727	856
利息及び配当金の受取額	634	638
利息の支払額	128	121
保険金の受取額	0	46
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	655	1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,010	-
定期預金の払戻による収入	680	1,010
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,045	224
関係会社株式の売却による収入	776	-
有形固定資産の取得による支出	2,100	2,678
有形固定資産の売却による収入	32	6
無形固定資産の取得による支出	141	147
貸付金の回収による収入	309	-
国庫補助金等の受入による収入	9	24
預り保証金の返還による支出	156	129
預り保証金の受入による収入	30	6
その他	15	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	489	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,030	22,330
短期借入金の返済による支出	13,030	18,330
長期借入れによる収入	130	-
長期借入金の返済による支出	136	133
配当金の支払額	698	672
自己株式の取得による支出	910	239
自己株式の売却による収入	10	25
その他	13	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381	2,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,449	560
現金及び現金同等物の期首残高	6,701	11,150
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,150	1 10,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

土別スズランファーム(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 とかち飼料(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

土別スズランファーム(株)、てん菜原料糖(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ホクト商事(株)

関連会社としなかった理由

当社の100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他の会社の議決権の22.7%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお

ります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、主力の砂糖をはじめ、イースト、オリゴ糖等食品素材、配合飼料、紙筒、農業機材等の販売を行っております。通常、各製品の顧客への納品時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該製品の顧客への納品時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、対価は製品の納品後、通常、短期のうちに受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、一部の取引において、製品の販売促進を目的として、製品の販売数量等に基づき一定のリベートを顧客に支払いしており、支払金額又は支払が見込まれる金額は取引価格より減額しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	23,607	24,411
無形固定資産	425	513
減損損失	473	243

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・見積りの内容について連結財務諸表の利用者の理解に資するその他の情報

(見積りの算出方法)

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しています。

使用価値は、経営者により承認された中期経営計画の基礎となった事業計画に基づき算定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に基づき算定しています。

(見積りの算出に用いた主要な仮定、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響)

使用価値の算出の前提とする事業計画等の仮定は不確実性が高く、今後経営環境等の変化により前提条件や仮定に変動が生じた場合や、正味売却価額について不動産価額の著しい下落等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において、減損損失の計上が必要となる場合があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた519百万円は、「受取手形」126百万円、「電子記録債権」393百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休資産諸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25百万円は、「遊休資産諸費用」20百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(は増加)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産売却損益」3百万円、「その他」10百万円は、「前払費用の増減額(は増加)」2百万円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」1百万円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」37百万円、「その他」24百万円としてそれぞれ組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」及び「貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」4百万円、「貸付けによる支出」9百万円、「その他」28百万円は、「その他」15百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	223百万円	223百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	3 "	3 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	2,750百万円	2,597百万円
土地	65 "	65 "
投資有価証券	2,782 "	2,994 "
計	5,598百万円	5,657百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
預り保証金・預り敷金	1,029百万円	928百万円
長期借入金	360 "	226 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	133 "	107 "
従業員預り金	1,775 "	1,705 "
計	3,165百万円	2,860百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
とかち飼料(株)	675百万円	473百万円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

国庫補助金等の受入によるもの

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	223百万円	223百万円
構築物	341 "	341 "
機械装置	4,958 "	4,963 "
車両運搬具	15 "	15 "
工具、器具及び備品	73 "	73 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	5,630百万円	5,635百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	598百万円	237百万円
(うちビート糖事業における棚卸資産に係る簿価切下額)	461 "	30 "
ビート糖事業における棚卸資産の連結貸借対照表計上額		
商品及び製品	23,856 "	25,787 "
仕掛品	3,055 "	287 "

3 販売費及び一般管理費の主な内訳

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送・保管費	6,814百万円	7,250百万円
賃金・賞与手当	1,343 "	1,345 "
退職給付費用	72 "	54 "
減価償却費	97 "	98 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃金・賞与手当	903百万円	895百万円
退職給付費用	64 "	70 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	7 "
減価償却費	62 "	67 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	644百万円	628百万円

5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	17百万円	42百万円
構築物	42 "	5 "
計	60百万円	47百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
イースト製造施設	機械装置等	北海道清水町	414百万円
調整泥炭製造施設	土地	北海道豊富町	20百万円
賃貸用不動産	土地	北海道砂川市等	38百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

イースト事業及び調整泥炭事業については、計画に比べて利益の実現に遅れが生じていることから、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。賃貸用不動産については、今後の使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

イースト製造施設の回収可能価額については使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを見込めないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

調整泥炭製造施設の回収可能価額については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

賃貸用不動産については主に正味売却価額を使用しており、土地については固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産	建物等	北海道清水町	145百万円
イースト製造設備	機械装置等	北海道清水町	97百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

賃貸用不動産については、今後の使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

イースト事業については、前連結会計年度に引き続き、収益回復の遅れにより将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

賃貸用不動産については主に正味売却価額を使用しており、建物等については、付随する土地の正味売却価額により回収可能な額を除き、全額を減損損失として計上しております。

イースト製造施設については使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを見込めないことから当連結会計年度中に取得した機械装置等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37百万円	90百万円
組替調整額	1,494 "	182 "
税効果調整前	1,456百万円	273百万円
税効果額	434 "	88 "
その他有価証券評価差額金	1,021百万円	184百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	8百万円
組替調整額	-	- "
税効果調整前	0百万円	8百万円
税効果額	0 "	2 "
繰延ヘッジ損益	0百万円	5百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	138百万円	81百万円
組替調整額	16 "	32 "
税効果調整前	154百万円	48百万円
税効果額	47 "	14 "
退職給付に係る調整額	107百万円	33百万円
その他の包括利益合計	914百万円	156百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,325,642	-	-	15,325,642

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,314,072	535,028	6,227	1,842,873

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,028株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 530,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 27株

取締役に対する株式報酬としての自己株式の処分による減少 6,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	50	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	674	50	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,325,642	-	-	15,325,642

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,842,873	143,799	14,954	1,971,718

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,599株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	140,000株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	1,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	54株
取締役に対する株式報酬としての自己株式の処分による減少	14,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	674	50	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	50	2023年 3月31日	2023年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,160百万円	4,589百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券)	6,000 "	6,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,010 "	- "
現金及び現金同等物	11,150百万円	10,589百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	586百万円	593百万円
1年超	2,744 "	2,318 "
合計	3,331百万円	2,911百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に砂糖の製造販売事業を行うために、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約及び外貨預金を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	19,258	19,258	-
資産計	19,258	19,258	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	360	360	0
負債計	360	360	0
デリバティブ取引（*3）	5	5	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「有価証券」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	550

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	18,952	18,952	-
資産計	18,952	18,952	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	226	226	0
負債計	226	226	0
デリバティブ取引（*3）	3	3	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「有価証券」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	574

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	6,160	-
受取手形	126	-
電子記録債権	393	-
売掛金	6,809	-
有価証券(譲渡性預金)	6,000	-
合計	19,489	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	4,589	-
受取手形	9	-
電子記録債権	228	-
売掛金	8,527	-
有価証券(譲渡性預金)	6,000	-
合計	19,356	-

(注2) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,530	-	-	-	-	-
長期借入金	133	107	71	37	11	-
合計	14,663	107	71	37	11	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,530	-	-	-	-	-
長期借入金	107	71	37	11	-	-
合計	18,637	71	37	11	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	19,258	-	-	19,258
デリバティブ取引				
通貨関連	-	5	-	5
資産計	19,258	5	-	19,263

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	18,952	-	-	18,952
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3	-	3
資産計	18,952	3	-	18,948

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	360	-	360
負債計	-	360	-	360

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	226	-	226
負債計	-	226	-	226

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

固定金利によるものの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似するため当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,651	5,113	13,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	607	649	42
譲渡性預金	6,000	6,000	-
小計	6,607	6,649	42
合計	25,258	11,763	13,495

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,826	5,580	13,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	125	149	23
譲渡性預金	6,000	6,000	-
小計	6,125	6,149	23
合計	24,952	11,729	13,222

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,045	1,494	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,045	1,494	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	224	186	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	224	186	-

3 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

上場株式について、9百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	173	-	5

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	261	-	3

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。なお、連結子会社(1社)は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,422百万円	6,285百万円
勤務費用	239 "	236 "
利息費用	57 "	55 "
数理計算上の差異の発生額	12 "	100 "
退職給付の支払額	421 "	586 "
退職給付債務の期末残高	6,285百万円	5,890百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	3,181百万円	3,306百万円
期待運用収益	39 "	39 "
数理計算上の差異の発生額	126 "	18 "
事業主からの拠出額	50 "	49 "
退職給付の支払額	91 "	76 "
年金資産の期末残高	3,306百万円	3,300百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9百万円	17百万円
退職給付費用	7 "	2 "
退職給付の支払額	- "	0 "
退職給付に係る負債の期末残高	17百万円	19百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,803百万円	1,819百万円
年金資産	3,306 "	3,300 "
非積立型制度の退職給付債務	1,502百万円	1,481百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,499 "	4,090 "
退職給付に係る負債	2,996百万円	2,609百万円
退職給付に係る資産	4,499 "	4,090 "
退職給付に係る資産	1,502 "	1,481 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,502百万円	1,481百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	239百万円	236百万円
利息費用	57 "	55 "
期待運用収益	39 "	39 "
数理計算上の差異の費用処理額	35 "	13 "
過去勤務費用の費用処理額	19 "	19 "
簡便法で計算した退職給付費用	7 "	2 "
その他	20 "	29 "
確定給付制度に係る退職給付費用	301百万円	251百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	19百万円	19百万円
数理計算上の差異	174 "	68 "
合計	154百万円	48百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	65百万円	46百万円
未認識数理計算上の差異	577 "	645 "
合計	643百万円	692百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	42%	41%
株式	41%	41%
その他	17%	18%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度22%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.5%	3.6%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	254百万円	214百万円
退職給付に係る負債	1,330 "	1,236 "
償却費限度超過額	26 "	24 "
その他	635 "	695 "
繰延税金資産小計	2,246百万円	2,171百万円
評価性引当額	174 "	259 "
繰延税金資産合計	2,071百万円	1,911百万円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	889百万円	876百万円
その他有価証券評価差額金	4,128 "	4,040 "
その他	310 "	323 "
繰延税金負債合計	5,328百万円	5,239百万円
繰延税金負債の純額	3,256百万円	3,327百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	2.2%
住民税均等割等	1.1%	1.9%
持分法投資損益	0.4%	0.4%
関係会社株式売却損	6.4%	-
試験研究費等特別税額控除	2.3%	2.3%
評価性引当額増減	1.0%	4.5%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	33.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸商業施設等を所有しております。なお、その一部を当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	6,907
		期中増減額	244
		期末残高	6,662
	期末時価	19,983	19,475
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,351
		期中増減額	49
		期末残高	2,302
	期末時価	3,164	4,848

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度 - 増加：既存設備の改修 減少：建物等の減価償却費

当連結会計年度 - 増加：既存設備の改修 減少：建物等の減価償却費

3. 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,436	1,395
	賃貸費用	551	540
	差額	883	855
	その他(売却損益等)	2	-
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	121	121
	賃貸費用	114	115
	差額	6	6
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、オリゴ糖等食品素材の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	37,809	2,350	11,253	4,228	-	55,641	1,252	56,893
その他の収益	-	-	-	-	1,549	1,549	49	1,598
外部顧客への売上高	37,809	2,350	11,253	4,228	1,549	57,191	1,301	58,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	25	15	15	124	394	7,825	8,219
計	38,022	2,376	11,268	4,243	1,674	57,585	9,126	66,712
セグメント利益又は損失()	331	21	1,321	190	968	2,127	94	2,222
セグメント資産	41,982	2,635	4,536	6,354	8,371	63,880	3,195	67,075
その他の項目								
減価償却費	1,148	129	256	197	315	2,047	184	2,232
特別損失(減損損失)	-	414	-	20	38	473	-	473
持分法適用会社への投資額	-	-	218	-	-	218	-	218
固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,853	27	20	57	49	2,009	142	2,151

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、実際の取引総額に基づいております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	42,818	2,528	12,536	4,353	-	62,236	1,212	63,449
その他の収益	-	-	-	-	1,510	1,510	53	1,563
外部顧客への売上高	42,818	2,528	12,536	4,353	1,510	63,747	1,265	65,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238	27	14	4	124	409	11,562	11,972
計	43,056	2,556	12,550	4,357	1,635	64,157	12,828	76,985
セグメント利益又は損失()	243	49	440	207	965	1,419	70	1,489
セグメント資産	46,938	2,655	4,623	5,776	7,960	67,954	2,808	70,762
その他の項目								
減価償却費	1,244	53	251	166	312	2,028	181	2,209
特別損失(減損損失)	-	97	-	-	145	243	-	243
持分法適用会社への投資額	-	-	242	-	-	242	-	242
固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,742	139	86	64	50	3,084	192	3,276

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、実際の取引総額に基づいております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,585	64,157
「その他」の区分の売上高	9,126	12,828
セグメント間取引消去	8,219	11,972
連結財務諸表の売上高	58,492	65,013

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,127	1,419
「その他」の区分の利益	94	70
セグメント間取引消去	6	15
その他の調整額	1	0
連結財務諸表の営業利益	2,229	1,506

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,880	67,954
「その他」の区分の資産	3,195	2,808
全社資産(注)	33,383	32,386
連結財務諸表の資産合計	100,458	103,149

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,047	2,028	184	181	176	172	2,409	2,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,009	3,084	142	192	188	270	2,340	3,546

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人)が 議決権の過半数を 所有している会社	(株)明治フ ードマテ リア (注) ³	東京都 中央区	300	砂糖類、澱粉 糖類、穀類の 販売及び輸 出入 機能性食品 の製造販売 及び輸出入	(所有) 直接4.96 (被所有) 直接0.42	当社製品の一部 を販売委託等、 (株)明治フ ードマ テリアから商品の 一部を購入 役員の兼任	代理店販売 手数料の支払 (注) ¹ 、 (注) ²	315	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)明治フ
ードマテ
リアは、当社の主要株主である明治ホールディングス(株)の子会社であります。
明治ホールディングス(株)は当社株式を一部売却したため2022年2月25日をもって当社の主要株主に該当しなくなりました。そのため(株)明治フ
ードマテ
リアは当社の関連当事者に該当しなくなりました。
取引金額は同月までの取引高を記載しております。
- 2 代理店販売手数料は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 3 (株)明治フ
ードマテ
リアに対しては、当社製品の販売を委託しており、これにより支払っている代理店販売手数料を注記しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
1 株当たり純資産額	5,037.45円	5,102.17円
1 株当たり当期純利益金額	141.76円	93.59円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,975	1,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,975	1,260
普通株式の期中平均株式数(株)	13,932,948	13,467,572

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度末 (2023年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,918	68,134
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,918	68,134
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,482,769	13,353,924

(重要な後発事象)

当社は、2023年 5月 12日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の数 | 600,000株 (上限) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 1,000,000,000円 (上限) |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2023年 5月 15日から2024年 3月 22日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,530	18,530	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	133	107	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	6	7	(注) 2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	226	119	1.1	2024年6月20日～ 2026年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	15	16	(注) 2	2024年4月30日～ 2027年6月30日
その他有利子負債				
従業員預り金	1,775	1,705	0.5	
合計	16,687	20,487		

- (注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のもの及び従業員預り金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71	37	11	
リース債務	7	4	4	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,366	30,501	47,943	65,013
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	731	1,387	878	1,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	492	981	591	1,260
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.52	72.75	43.83	93.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	36.52	36.24	28.89	49.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,522	3,227
受取手形	45	-
電子記録債権	392	222
売掛金	1 7,203	1 8,702
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	26,780	28,814
仕掛品	3,260	456
原材料及び貯蔵品	2,979	5,719
前払費用	159	85
未収入金	1 1,394	1 1,756
その他	1 64	1 24
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	52,795	55,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 8,909	2, 4 8,920
構築物	4 1,621	4 1,698
機械及び装置	4 5,345	4 5,676
工具、器具及び備品	4 178	4 212
土地	2 6,035	2 6,035
建設仮勘定	249	607
その他	4 65	4 71
有形固定資産合計	22,404	23,220
無形固定資産		
借地権	179	179
ソフトウェア	4 119	4 212
その他	118	112
無形固定資産合計	417	505
投資その他の資産		
投資有価証券	2 18,696	2 18,429
関係会社株式	391	391
前払年金費用	926	991
その他	73	86
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	20,087	19,897
固定資産合計	42,909	43,622
資産合計	95,705	98,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,698	1 1,100
短期借入金	1, 2 17,658	1, 2 21,932
未払金	1 281	1 1,037
未払費用	1 2,213	1 2,095
未払法人税等	865	42
前受金	108	109
契約負債	4	5
従業員預り金	2 1,775	2 1,705
その他	1, 2 678	1, 2 690
流動負債合計	25,283	28,718
固定負債		
長期借入金	2 226	2 119
繰延税金負債	2,996	3,053
退職給付引当金	4,553	4,277
長期預り敷金	2 1,086	2 1,072
その他	1 663	1 537
固定負債合計	9,526	9,060
負債合計	34,810	37,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
その他資本剰余金	11	8
資本剰余金合計	8,416	8,413
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	1,936	1,910
特別償却準備金	32	22
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	12,274	12,636
利益剰余金合計	38,729	39,056
自己株式	3,528	3,739
株主資本合計	51,896	52,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,994	8,837
繰延ヘッジ損益	3	2
評価・換算差額等合計	8,998	8,835
純資産合計	60,895	60,844
負債純資産合計	95,705	98,623

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 56,004	1 62,595
売上原価	1, 2 41,911	1, 2 48,553
売上総利益	14,092	14,042
販売費及び一般管理費	1, 3 12,236	1, 3 12,840
営業利益	1,856	1,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 611	1 614
その他	1 105	1 63
営業外収益合計	716	677
営業外費用		
支払利息	1 145	1 155
固定資産処分損	60	84
遊休資産諸費用	20	39
その他	4	4
営業外費用合計	230	284
経常利益	2,342	1,595
特別利益		
投資有価証券売却益	1,494	182
その他	3	20
特別利益合計	1,497	202
特別損失		
固定資産処分損	4 59	4 46
関係会社株式売却損	24	-
減損損失	473	243
その他	20	0
特別損失合計	577	290
税引前当期純利益	3,262	1,508
法人税、住民税及び事業税	1,099	371
法人税等調整額	137	136
法人税等合計	961	507
当期純利益	2,300	1,000

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備 積立金
当期首残高	8,279	8,404	13	8,418	2,069	2,700
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,279	8,404	13	8,418	2,069	2,700
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-
当期末残高	8,279	8,404	11	8,416	2,069	2,700

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,200	1,966	42	18,516	10,637	37,132
会計方針の変更による 累積的影響額					2	2
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,200	1,966	42	18,516	10,634	37,129
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		30			30	-
特別償却準備金の取崩			9		9	-
剰余金の配当					700	700
当期純利益					2,300	2,300
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	30	9	-	1,639	1,599
当期末残高	1,200	1,936	32	18,516	12,274	38,729

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,630	51,200	10,001	3	10,005	61,205
会計方針の変更による 累積的影響額		2				2
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,630	51,197	10,001	3	10,005	61,202
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		700				700
当期純利益		2,300				2,300
自己株式の取得	910	910				910
自己株式の処分	12	10				10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,006	0	1,007	1,007
当期変動額合計	898	699	1,006	0	1,007	307
当期末残高	3,528	51,896	8,994	3	8,998	60,895

当事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備 積立金
当期首残高	8,279	8,404	11	8,416	2,069	2,700
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			3	3		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	3	3	-	-
当期末残高	8,279	8,404	8	8,413	2,069	2,700

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,200	1,936	32	18,516	12,274	38,729
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		25			25	-
特別償却準備金の取崩			9		9	-
剰余金の配当					674	674
当期純利益					1,000	1,000
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	25	9	-	361	326
当期末残高	1,200	1,910	22	18,516	12,636	39,056

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,528	51,896	8,994	3	8,998	60,895
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		674				674
当期純利益		1,000				1,000
自己株式の取得	239	239				239
自己株式の処分	28	25				25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			157	5	162	162
当期変動額合計	211	112	157	5	162	50
当期末残高	3,739	52,008	8,837	2	8,835	60,844

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主力の砂糖をはじめ、イースト、オリゴ糖等食品素材、配合飼料、紙筒、農業機材等の販売を行っております。通常、各製品の顧客への納品時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該製品の顧客への納品時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、対価は製品の納品後、通常、短期のうちに受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、一部の取引において、製品の販売促進を目的として、製品の販売数量等に基づき一定のリベートを顧客に支払いしており、支払金額又は支払が見込まれる金額は取引価格より減額しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	22,404	23,220
無形固定資産	417	505
減損損失	473	243

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた437百万円は、「受取手形」45百万円、「電子記録債権」392百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休資産諸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24百万円は、「遊休資産諸費用」20百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	1,655百万円	1,311百万円
短期金銭債務	3,332 "	3,627 "
長期金銭債務	16 "	28 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,750百万円	2,597百万円
土地	65 "	65 "
投資有価証券	2,782 "	2,994 "
計	5,598百万円	5,657百万円

担保付債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
預り保証金・預り敷金	1,029百万円	928百万円
長期借入金	360 "	226 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	133 "	107 "
従業員預り金	1,775 "	1,705 "
計	3,165百万円	2,860百万円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
とちち飼料㈱	675百万円	473百万円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

国庫補助金等の受入によるもの

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	219百万円	219百万円
構築物	341 "	341 "
機械及び装置	4,938 "	4,940 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	73 "	73 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	5,590百万円	5,593百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,177百万円	1,317百万円
仕入高	7,254 "	6,501 "
営業取引以外の取引高	31 "	34 "

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価 (うちビート糖事業における棚卸 資産に係る簿価切下額)	629百万円 492 "	244百万円 37 "
ビート糖事業における棚卸資産の貸借対照表計上額		
商品及び製品	23,833 "	25,781 "
仕掛品	3,046 "	286 "

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送・保管費	6,757百万円	7,187百万円
賃金・賞与手当	1,925 "	1,922 "
退職給付費用	131 "	120 "
減価償却費	128 "	138 "
研究開発費	654 "	635 "
おおよその割合		
販売費	78%	78%
一般管理費	22%	22%

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	16百万円	41百万円
構築物	42 "	5 "
計	59百万円	46百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	253
関連会社株式	138
計	391

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	253
関連会社株式	138
計	391

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	227百万円	190百万円
退職給付引当金	1,524 "	1,444 "
償却費限度超過額	13 "	13 "
その他	496 "	562 "
繰延税金資産小計	2,262百万円	2,210百万円
評価性引当額	152 "	232 "
繰延税金資産合計	2,109百万円	1,978百万円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	853百万円	842百万円
その他有価証券評価差額金	3,951 "	3,874 "
その他	300 "	313 "
繰延税金負債合計	5,105百万円	5,031百万円
繰延税金負債の純額	2,996百万円	3,053百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.6%
住民税均等割	-	2.3%
試験研究費等特別税額控除	-	2.9%
評価性引当額の増減	-	5.3%
その他	-	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の数 | 600,000株(上限) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2023年5月15日から2024年3月22日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,909	682	156 [146]	515	8,920	17,659
	構築物	1,621	251	5 [5]	168	1,698	7,793
	機械及び装置	5,345	1,765	128 (2) [88]	1,305	5,676	46,675
	工具、器具及び備品	178	129	1 [1]	93	212	2,673
	土地	6,035	-	- [-]	-	6,035	-
	建設仮勘定	249	3,347	2,989	-	607	-
	その他	65	43	0	36	71	156
	計	22,404	6,218	3,282 (2) [241]	2,120	23,220	74,958
無形固定資産	借地権	179	-	-	-	179	-
	ソフトウェア	119	140	2 [2]	45	212	752
	その他	118	2	- [-]	7	112	85
	計	417	143	2 [2]	53	505	838

(注) 1 当期増加額の主な内訳は下記のとおりであります。

建物	芽室製糖所	独身寮更新	278百万円
	芽室製糖所	能力増強	128 "
機械及び装置	芽室製糖所	能力増強	654 "
	土別製糖所	蒸気タービン調速機更新	183 "
	清水バイオ工場	太陽光発電設備新設	107 "
建設仮勘定	芽室製糖所	能力増強	1,428 "
	芽室製糖所	独身寮更新	219 "
	本社	システム更新	209 "
	土別製糖所	蒸気タービン調速機更新	189 "
	清水バイオ工場	太陽光発電設備新設	110 "

2 当期減少額の()内は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

3 当期減少額の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8	8	7	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、 日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nitten.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の1単元以上保有の株主に対し、以下のとおり自社製品(砂糖・オリゴ糖)を贈呈いたします。 100株以上500株未満 1,000円相当 500株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 2,500円相当 (製品の発送先は日本国内に限らせていただきます。)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第124期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月28日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第125期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日に関東財務局長に提出

第125期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月14日に関東財務局長に提出

第125期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月14日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2022年7月4日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

- ・金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書 2023年3月7日関東財務局長に提出
- ・金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書 2023年6月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 川 良 憲

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ビート糖事業における棚卸資産の評価の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(連結損益計算書関係) 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額」に記載のとおり、日本甜菜製糖株式会社の連結貸借対照表に計上されている棚卸資産35,897百万円には、砂糖セグメントのビート糖事業に関する製品及び仕掛品等の棚卸資産合計26,074百万円が含まれており、総資産の25%を占めている。当該ビート糖事業の棚卸資産に対して、評価損が30百万円計上されている。</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産は、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価されており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としている。</p> <p>ビート糖事業において、ビート糖は国の糖価調整制度のもと、国内産糖交付金の交付を受け、一般顧客向けの白糖と国内精製糖企業向けの原料糖に区分され販売される。</p> <p>原料糖は、同一製品において複数の価格帯が存在し、適用される正味売却価額に差が存在するため、原料糖の区分に対応した正味売却価額が正確に適用されない場合、ビート糖事業における棚卸資産の評価損計上額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、ビート糖事業における棚卸資産の評価の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ビート糖事業における棚卸資産の評価の正確性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価の正確性の検討 ビート糖事業における棚卸資産の評価の正味売却価額の計算方法を確認するために、交付金対象数量や国内砂糖をめぐる左記の状況について、経営者及び管轄部署の責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正味売却価額の計算の前提となる砂糖の販売区分に変化がないことを確認した。 ・正味売却価額の正確性を確認するために、販売見込価格、交付金単価の計算式の確認及び再計算により確かめた。 ・正味売却価額の正確性を確認するために、販売見込価格、交付金単価の計算基礎と根拠となる資料を照合した。 ・正味売却価額の計算に使用した販売見込価格、交付金単価が、販売区分に応じ正確に適用されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 川 良 憲

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(ビート糖事業における棚卸資産の評価の正確性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「ビート糖事業における棚卸資産の評価の正確性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ビート糖事業における棚卸資産の評価の正確性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示する

ことにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。